

事務事業評価票

事務事業			所管課	生活福祉課					
事業番号	0118800		事務事業	入浴券支給事務事業			細事業	—	
事業目的	入浴の便宜を図るとともに、公衆浴場の公共性の確立と福祉及び環境衛生の向上を図る。								
事業対象	自宅に入浴設備のない65歳以上の市民		事業概要	自宅に入浴設備のない65歳以上の市民に対し、無料入浴券を支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	211,500	226,000	180,000	79.6%	245,000	108.4%	172,000	▲ 73,000	70.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
支給枚数 (枚)		450	360	120	120	300			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	風呂設備のない高齢者世帯に入浴券を支給して入浴の便宜を図るとともに、福祉及び環境衛生の向上を図るものである。支給対象者は年々減少しているが、関係団体と連携を図り、対象世帯に対し継続して実施していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	低い	市内の公衆浴場が減少し、地域に偏りが生じており、市内全域への有効性が低い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	公衆浴場組合へ一部業務を委託し、入浴券の支給は市窓口にて行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	支給対象者は年々減少しているが、入浴設備のない高齢世帯の環境衛生の向上を図るため、対象世帯に対して継続して実施していくための予算を計上した。令和8年度は、支給対象者の減少に伴い、予算が減額となっている。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	生活福祉課					
事業番号	0119400		事務事業	受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事務事業			細事業	—		
事業目的	低所得者世帯の子を支援し、修学の機会を確保する。									
事業対象	低所得世帯の中学3年生・高校3年生またはそれに準ずる者		事業概要	対象世帯へ学習塾等の受講費用及び高等学校・大学等の受験費用に必要な資金の貸付（受験生チャレンジ支援貸付）を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,932,000	3,817,000	3,817,000	100.0%	4,700,000	123.1%	4,731,000	31,000	100.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
延べ相談件数（件）		470	460	216	必要に応じて相談支援を適切に行う。	必要に応じて相談支援を適切に行う。				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、都の制度に基づき適正に実施していく必要がある。対象となる世帯の子どもが、当該事業の制度を利用することで、高校や大学等への進学に寄与している。令和7年度より、貸付額の上限が引き上げられるため、引き続き社会福祉協議会と連携し、市立中学校でのチラシ配布に協力いただくなど、積極的に事業の周知を行っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	当該事業の利用により、対象世帯の子に修学の機会を確保できている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	業務の専門性を考慮した業務委託により、効率的に実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	低所得者世帯の子を支援し、就学の機会を確保するため、対象世帯へ学習塾等の受講費用及び高等学校・大学等の受験費用に必要な資金の貸付け（受験生チャレンジ支援貸付）に関わる予算を計上した。									

事務事業評価票

事務事業		所管課	生活福祉課						
事業番号	0119450	事務事業	生活困窮者自立促進支援事務事業				細事業	—	
事業目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施する。								
事業対象	生活困窮者	事業概要	「自立生活サポートセンターこくぶんじ」が相談窓口となり、相談者ごとに作成する個別支援計画に基づき、就労支援、住居確保給付金支給、子どもの学習支援等を行う。当該事業は、国分寺市社会福祉協議会と業務委託契約を締結している。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	19 生活福祉	
	●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	37,302,740	42,870,000	39,897,523	93.1%	53,884,000	125.7%	55,019,000	1,135,000	102.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
新規相談件数 (件)		332	379	215	必要に応じて相談支援を適切に行う。	420			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	生活困窮者自立支援法に基づく各支援事業を効果的に取り組んでいく必要がある。そのため、制度の改正等も踏まえ、綿密な庁内連携と関係機関との連携を図り、今後も生活に困窮されている方の早期把握と早期支援の実施に努めていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	困窮状態から脱却を図るため、生活保護に至る前の早期相談により適切な支援を受けることができるため有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	業務の専門性を考慮した業務委託を行っている。月1回の支援調整会議により、支援プランの策定・評価、事業運営の進捗を確認し実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	社会情勢等を鑑みながら、支援体制や支援メニューについて検討・実施を進めていく。就労支援に至る前段階の方を対象とした「就労準備支援事業」を実施するために必要な予算を計上した。あわせて、無料学習塾の専門性を考慮した業務委託に必要な予算を計上した。住居確保給付金については、令和7年度から支給開始となった転宅に係る費用の給付金を含め、対象者からの申請に対応できるよう予算を計上した。また、ひきこもり・生きづらさを抱えた方への支援施策としての広域連携事業を実施するために必要な予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業評価票		所管課	生活福祉課						
事業番号	0132400	事務事業	母子父子女性福祉資金貸付事務事業				細事業	—	
事業目的	ひとり親家庭及び配偶者のいない女性を対象として、経済的・社会的に安定した生活が送れるよう、子どもの修学に必要な資金等12種類の福祉資金の貸付けを行い、福祉の向上を図る。また、貸付終了後は、償還事務を行う。								
事業対象	ひとり親家庭及び配偶者のいない女性	事業概要	ひとり親家庭及び配偶者のいない女性に対し、子どもの修学に必要な資金等12種類の福祉資金の貸付けを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	219,931	291,000	289,000	99.3%	1,904,000	654.3%	843,000	▲ 1,061,000	44.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
貸付件数 (件)		42	92	43	真に必要な方へ貸付ける。	真に必要な方へ貸付ける。			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	本事業は、国及び都の制度に基づき適正に実施していく必要がある。当該資金の貸付けを行うことにより、ひとり親世帯や女性が、経済的に自立して、安定した生活を送ることに寄与している。引き続き、対象となる方が支援を受けられるよう、庁内関係各課と連携し事業の周知を実施していく。金融機関の窓口業務の縮小に伴い、償還金を納付できる金融機関が減少していることから、償還者の利便性を考慮し納付書によらない償還方法として口座振替を導入する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	世帯の自立にあたり、子どもの修学等の一時的な出費に対して貸付を行うことは有効であるが、給付型の奨学金等も普及してきており、対象者が自立に向けてより有効な貸付を選択する必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	電算システムの導入、口座振替による償還を実施しており、効率的に事務執行している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	高校や大学での修学に必要な資金の貸付けが主な事業である。制度改正により、申請数は減と見込んでいるが、通信制の高校進学が増加していることから新規申請は今後も一定数想定される。また、都外転出者の償還事務については積極的に現状を確認し、東京都に移管を実施している。納付書による銀行窓口での償還を行ってきたが、窓口の閉鎖が相次ぎ市民サービスの低下が著しいことから、令和7年度から口座振替による償還を可能とした。償還に係る口座振替取扱手数料、電算業務委託料等必要な経費を計上した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	生活福祉課					
事業番号	0132500		事務事業	入院助産及び母子生活支援施設入所事務事業			細事業	—	
事業目的	①入院助産＝入院して分娩する必要があるが、経済的に費用を支払うことの困難な妊産婦について、助産施設に入所することにより、母子福祉の向上を図る。②母子生活支援施設＝配偶者のいない母子で、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない場合に、母子生活支援施設に入所することにより、自立支援・就労支援を図る。								
事業対象	①入院費用の支払いが困難な妊婦。②生活上の困難を抱える母子。		事業概要	①入院助産＝入院して分娩する必要があるが、経済的に費用を支払うことの困難な妊産婦について、助産施設に入所することにより、母子福祉の向上を図る。②母子生活支援施設＝配偶者のいない母子で、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない場合に、母子生活支援施設に入所することにより、自立支援・就労支援を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,835,759	3,469,000	1,129,118	32.5%	8,113,000	233.9%	7,566,000	▲547,000	93.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
入院助産入所人数（人）		4	2	0	申請に基づき適切に入所させる	申請に基づき適切に入所させる			
母子生活支援施設入所世帯数（世帯）		1	0	0					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	入院助産事業は2世帯について支援を行った。入院助産事業は、入院して分娩の必要があるが、経済的に分娩費用を支払うことが困難な妊産婦への事業であり、母子生活支援施設入所事業は、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない母子世帯について、母子の自立・向上を図るための事業であるため、継続する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	入所が必要な対象者に適切な対応を行うことで、出産や生活再建を行うことができています。						
	事業実施方法の妥当性	高い	相談者世帯の自立のために、継続的な相談や同行支援を効率的に行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	入院助産事業は、経済的に分娩費用を支払うことが困難な妊産婦への事業であり、継続することが必要である。当該事業の利用を望む妊産婦は年度により増減するため、事業の実施に必要な予算の計上を行った。母子生活支援施設入所事業は、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない母子世帯について、母子福祉の向上を図るための事業であり、継続することが必要である。母子支援の事案が発生した場合、速やかな対応ができるよう、必要な予算を計上した。								

事務事業評価票

		所管課		生活福祉課					
事業番号	0132600	事務事業	母子・女性緊急一時保護事務事業			細事業	—		
事業目的	配偶者等からの暴力により、緊急に保護を必要とする母子又は女性を、一時的に保護施設に入所させて、必要な保護・相談・援助等を行い、その自立への支援を講ずるまでの応急的保護を図る。								
事業対象	配偶者等からの暴力により、緊急に保護を必要とする母子又は女性		事業概要	配偶者等からの暴力により、緊急に保護を必要とする母子又は女性を、一時的に保護施設に入所させて、必要な保護・相談・援助等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	214,000	0	0.0%	214,000	100.0%	214,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
保護件数 (件)		0	0	0	相談に応じて速やかに対応する	相談に応じて速やかに対応する			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	母子・女性の安全を確保し、自立に向けた支援を図るために必要な事業である。対象となる事案が発生した場合に速やかに対応しなければならないため、継続する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	配偶者等からの暴力から一時避難をするため、緊急保護は有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	一時避難の後、被害者の安全を確保しつつ、自立に向けた支援をしていくため、効率的である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	事案が発生した場合の対象者の安全確保のために継続する必要があるため、速やかな対応ができるよう、必要な予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	生活福祉課					
事業番号	0132700		事務事業	ひとり親家庭自立支援給付金等事務事業			細事業	—	
事業目的	職業能力開発のための講座受講・技能取得のための経済援助を行うことで、ひとり親家庭の親の雇用の安定及び就労促進を図り、経済的自立を支援する。								
事業対象	①②ひとり親家庭の親 ③ひとり親家庭の親とその子		事業概要	ひとり親家庭の自立の促進、ひとり親家庭の親の学び直しやひとり親家庭の児童の進学を支援することを目的に、①自立支援教育訓練給付金、②高等職業訓練促進給付金、③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の給付金を支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	19 生活福祉	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,284,000	3,612,000	2,286,000	63.3%	6,532,000	180.8%	8,262,000	1,730,000	126.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
ひとり親家庭自立支援関連事業利用者総数 (人)		7	2	5	自立に向けた事業利用者に給付する。	7			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	就職の際に有利な資格の取得や技能の習得を支援することで、より良い条件での就職の可能性を広げるため、経済的自立への効果が高い事業である。自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練修了支援給付金については、国の制度に基づく事業であるため、制度の改正等の情報を速やかな収集に努めるとともに、ひとり親家庭の親の自立を推進していくために、今後も関係課と連携し事業の周知を図っていく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	就職に有利な資格の取得や技能の習得によって、経済的自立につなげることができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	ひとり親世帯を維持しながら資格取得に向けた勉強をしていくためには、本人の努力が非常に重要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	ひとり親家庭の親の自立を推進していくために、今後も必要な支援として継続する必要がある。国の制度に基づき、令和6年度より開始となった追加給付金等に必要な費用及び令和8年度の利用希望者への支給に必要な予算の計上を行った。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	障害福祉課					
事業番号	0119930		事務事業	避難行動要支援者支援事務事業			細事業	—	
事業目的	避難行動要支援者ごとに、避難支援等をあらかじめ定めた個別避難計画を作成することにより、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る。								
事業対象	避難行動要支援者		事業概要	避難行動要支援者について、発災時の支援情報等を記載した個別避難計画を作成する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	154,000	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
個別避難計画作成支援件数		—	—	—	—	12.0			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	避難行動要支援者一人一人にあった個別避難計画を作成することにより、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図ることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業開始初年度は、避難行動要支援者のうち、土砂災害警戒区域等に在住する方について、個別避難計画を作成することとしており、実行性の高い取組といえる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
新規事業	避難行動要支援者のうち、土砂災害警戒区域等に在住する方について、個別避難計画を作成する。対象者の状況をよく把握している相談支援専門員が個別避難計画作成の支援を行うこととしており、必要な経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	障害福祉課					
事業番号	0120060		事務事業	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業			細事業	障害者（児）福祉サービス関係事務事業	
事業目的	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。								
事業対象	福祉サービス提供事業者及び利用者		事業概要	サービスの質の向上のため、福祉サービス提供事業者に積極的に福祉サービス第三者評価を受審してもらえよう、補助金を支出する。また、利用者が評価の情報を入手しやすいよう公表につなげる。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	900,420	603,000	300,110	49.8%	601,000	99.7%	901,000	300,000	149.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
第三者評価受審費補助事業所		3事業所	1事業所	0事業所	0事業所	3事業所			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	要改善	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。市ホームページ及び施設へのメールで受審動奨を行った。また、令和7年度より、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課が所掌し、第三者評価制度の普及・定着について一体的に実施していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	本事業を活用して第三者評価を受審した事業者には、評価を通じてサービスの提供状況を客観的に見直す機会となり、第三者評価の重要性や有効性への理解が深まっている。これにより、各事業所におけるサービス水準の維持・向上に効果が見られる。						
事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、サービス提供事業者が第三者評価を受審した費用に対して補助するものであり、東京都の補助金を活用し、事業コストを極力抑えた形で効率性を図っていることから妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は、東京都の指針に基づき実施している「福祉サービス第三者評価制度」に係る受審費用への補助事業である。令和6年度までは地域共生推進課が所管していたが、令和7年度からは、事業者及び利用者との接点を有する各分野の事業主管課が制度の普及・定着を図る体制とするため、障害福祉課と高齢福祉課に事務移管した。障害福祉課では障害福祉サービス事業所を対象に受審費用への補助を継続して実施し、第三者評価制度の活用促進とサービスの質向上を図るため、次年度も同様の方針で事業を継続し、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0123800		事務事業	障害者相談事務事業			細事業	—		
事業目的	障害福祉の充実を図り、障害者等が安心して生活できる環境を整える。									
事業対象	障害者等		事業概要	障害福祉課所管の事務事業の運営に必要な諸事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
					●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,533,975	13,857,000	12,931,147	93.3%	18,340,000	132.4%	16,110,000	▲ 2,230,000	87.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
ヘルプマーク・カード普及啓発グッズ等 配布数 (個)		2,064	2,026	1,474	250	2,100				
令和6年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、障害福祉課の庶務的な事務を担っており、関係法令の施行等に伴う事務負担軽減のための時間額会計年度任用職員の配置等円滑な運営に必要な事業である。また、第2次国分寺市総合ビジョン・国分寺市ビジョン前期実行計画における目指す姿実現のための中心事業「障害者差別解消推進事業」を推進するため、ヘルプマーク、ヘルプカードの普及啓発や、障害福祉施策の周知等を継続していく必要がある。								
令和8年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	障害福祉計画等の策定をはじめ、障害福祉の充実を図るために必要な諸事務を行うことにより、障害者が安心して生活できる環境を整える。							
	事業実施方法の 妥当性	普通	時間額会計年度任用職員の配置等により、役割分担の明確化を図り、効率的な事業運営につながっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	課の運営に係る諸事務に必要な時間額会計年度任用職員人件費、各種事務に係る消耗品費、印刷製本費、郵送料等に加え、駐車施設における優先駐車区画を示す看板設置に係る経費を計上し、ヘルプマーク・カード普及啓発に係る経費については、「0125150理解促進研修・啓発事務事業」にて計上する。また、政策的経費にて障害者計画等策定に係る委託料、印刷製本費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	障害福祉課					
事業番号	0123900	事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	自立支援給付事務事業		
事業目的	障害福祉サービスの運営等に必要な事務処理を行う。								
事業対象	障害者等		事業概要	障害支援区分認定調査のための施設訪問に係る旅費、自立支援給付支払事務委託料及び自立支援医療支払事務委託料の支出等、障害福祉サービス費の支給に必要な事務処理を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,300,442	5,137,000	4,152,162	80.8%	5,353,000	104.2%	5,961,000	608,000	111.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
自立支援給付費審査件数 (件)		15,480	16,033	8,361	8,360	17,341			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	障害者総合支援法に基づき、施設利用者に対する障害支援区分の認定調査を行うとともに、国民健康保険団体連合会に審査、支払業務委託を行い、自立支援給付費等の適正化を図るための事業であり、継続して実施する必要がある。同行援護の従業者不足を解消し、視覚障害により移動に著しい困難を有する方の自立生活及び社会参加を促進するため、同行援護従業者養成研修を継続して実施する。また、重度障害者等就労支援事業は、重度障害者等の就労機会の拡大を図るため、継続して実施する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	障害福祉サービスの利用にあたり、区分認定調査又は認定調査の項目に係る調査の実施は必須のため、必要性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都国民健康保険団体連合会への委託は事務効率化の観点から必要性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	障害者総合支援法に基づき、施設利用者に対する障害支援区分の認定調査を行うとともに、国民健康保険団体連合会に審査、支払業務委託を行い、自立支援給付費等の適正化を図るための事業であり、継続して実施していく。区分認定調査に必要な旅費及びサービス利用に伴う事務委託料を過去の実績や今後の見通しを踏まえて、適切に予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0123990		事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	障害者施策推進協議会事務事業		
事業目的	障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。									
事業対象	市民		事業概要	障害者計画等の進行管理、評価等に関することについて必要な事項等を調査審議する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	457,770	411,000	377,700	91.9%	426,000	103.6%	533,000	107,000	125.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
答申数		2	1	0	1	2				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本協議会は障害者基本法に基づく組織であり、今後も障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、必要な事項の調査審議等を継続して実施していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の進行管理・評価等を行うことにより、障害者施策の計画的かつ総合的な推進につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	適切な回数で会議を開催するとともに、効率的な事務局運営を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本協議会は障害者基本法に基づく組織であり、今後も障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項の調査審議等を行うため、継続して実施していく。令和8年度は次期障害者計画等の策定を行うため、開催回数を1回増やし、必要な経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0124010		事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	障害者地域自立支援協議会事務事業		
事業目的	地域における障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行い、障害者等の地域における生活を支援し、自立と社会参加を促進することを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	地域における障害のある人への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●		●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	57,000	57,000	57,000	100.0%	66,000	115.8%	66,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
全体会議 開催回数（回）		3	3	1	2	3				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本協議会は、当事者、家族、相談支援機関、民間事業者、教育機関、医療・保健機関、雇用機関、行政等が参加して、障害福祉に関わる地域の関係者のネットワークを強化し、障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めていくための協議組織である。今後も、地域全体で障害福祉に係る課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けて取り組んでいくため、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地域の課題について、全体会議での協議内容を踏まえ、各専門部会で具体的な解決のための取組を行っており、地域の関係者によるネットワークの強化が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	務局の一部を基幹相談支援センターに委託しており、緊密な連携を図りながら、効率的な運営に努めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本協議会は、当事者、家族、相談支援機関、民間事業者、教育機関、医療・保健機関、雇用機関、行政等が参加して、障害福祉に関わる地域の関係者のネットワークを強化し、障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めていくための協議組織である。今後も、地域全体で障害福祉に係る課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けて取り組んでいく。事務局の一部を基幹相談支援センターに委託しており、委員謝礼のみを市で予算計上する。									

事務事業評価票

		所管課		障害福祉課					
事業番号	0124650	事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	相談支援給付事務事業		
事業目的	障害者の希望する生活の実現のため、本人の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画の作成、サービス利用の斡旋、サービス事業者等との連絡調整や、一定期間ごとのモニタリングを行い、効果的なサービスを提供する。								
事業対象	障害者	事業概要	障害者の希望する生活の実現のため、本人の抱える課題や適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画の作成、サービス利用の斡旋、サービス事業者等との連絡調整や、一定期間ごとのモニタリングを行い、効果的なサービスを提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	31,496,787	45,504,000	43,721,439	96.1%	48,002,000	105.5%	56,820,000	8,818,000	118.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
計画相談支援利用者延人数 (人)		1,940	2,052	1,096	1,110	2,339			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	サービスを利用するすべての障害者を対象に作成されるサービス等利用計画は、本人のニーズに基づいて質の高いサービスを提供することを目的としており、市においてサービスの支給決定をするうえでの根拠となるものであることから、継続して実施する必要がある。また、障害者支援施設や精神科病院等から地域生活へ移行し、障害者が自宅や住み慣れた地域のグループホーム等で安心して生活できるよう、地域生活への移行において連携体制を構築する相談支援事業者を支援し、移行を促進する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	サービス等利用計画を作成することにより、利用者の意向を踏まえ、先を見通しながら利用者の状況に即したサービスを決定することができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	適正な審査を行ったうえで、国民健康保険団体連合会を通じて扶助費を支払っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	サービスを利用するすべての障害者等を対象に作成されるサービス等利用計画は、本人のニーズに基づいて質の高いサービスを提供することを目的としており、市においてサービスの支給決定をするうえでの根拠となるものであることから、継続して実施していく。利用実績等を勘案して、利用人数及び一人当たり月平均支払額を適切に見積り、予算計上を行った。								

事務事業評価票				所管課	障害福祉課					
事業番号	0125150		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	理解促進研修・啓発事務事業		
事業目的	障害のある人への理解促進と地域との交流を図る。									
事業対象	市民		事業概要	障害者週間に合わせ、市内において障害福祉に関する講座等を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	155,380	278,000	198,550	71.4%	236,000	84.9%	523,000	287,000	221.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
障害への理解促進に関する啓発活動の実施回数（回）		13	14	5	9	14				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害のある方が地域において日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するための重要な啓発事業であり、効果的で充実した事業を継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害のある方とない方の相互交流が行われており、地域における障害者の理解促進に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者週間行事は、障害者福祉を進める会と共催で実施しており、市内各所で障害者週間啓発イベントとの同時開催による相乗効果が図られている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	障害者等が地域において日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するための重要な啓発事業であり、今後もより効果的な事業を継続して実施する必要がある。障害者週間行事を実施するために必要な経費を計上するとともに、政策的経費にて、差別解消支援地域協議会を新たに設置するための経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0125160		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	障害者基幹相談支援センター事務事業		
事業目的	障害のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、国分寺市障害者地域自立支援協議会の運営等を通じて、地域の相談支援体制の強化を図る。									
事業対象	障害者等		事業概要	障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援事業者の人材育成のための研修、事例勉強会等を実施する。また、国分寺市障害者地域自立支援協議会の運営を行うとともに、各専門部会の取組に対する支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●		●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	41,939,000	45,938,000	45,938,000	100.0%	45,925,000	100.0%	43,724,000	▲ 2,201,000	95.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
相談支援件数（件）		3,510	4,059	2,308	2,310	5,172				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障害者総合支援法に規定される基幹相談支援センター事業及び障害者等の高齢化・重度化や「親亡き後」に備えるための「地域生活支援拠点」として求められる機能を担う事業など、地域で障害者等を支える体制の構築に向けて必要な事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援を実施している。また、地域の相談支援事業者に対して研修を行い、専門的人材を育成しており、有効性は高い。							
事業実施方法の妥当性	高い	質の高い総合的・専門的な相談支援や相談支援体制強化の取組等を継続して実施している社会福祉法人に委託し、事業を実施している。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障害者総合支援法に規定される基幹相談支援センター事業、障害者等の高齢化・重度化や「親亡き後」に備えるための「地域生活支援拠点」として求められる機能を担う事業及び重層的支援体制整備事業など、地域で障害者等を支える体制の構築に向けて必要な事業であり、継続して実施していく。委託事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0125300		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	成年後見制度利用支援事務事業		
事業目的	民法その他の法令により成年後見人、保佐人及び補助人（以下「成年後見人等」という。）によって知的障害者又は精神障害者で判断能力が不十分な方を保護する。									
事業対象	精神障害者及び知的障害者		事業概要	市長が法に規定する審判の請求をする場合における手続等を行う。また、後見開始の審判等を受けた低所得の成年被後見人等に対し、その経済的負担の軽減及び円滑な後見活動の継続を図るため、成年後見人等の報酬を一定の範囲内で支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	252,000	846,000	252,000	29.8%	1,185,000	140.1%	1,187,000	2,000	100.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
報酬助成件数（件）		1	1	0	1	1				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	障害のある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、制度利用に対する関心が高まっている。障害により判断能力が不十分な方の生活を擁護し、財産管理や身上保護を図るため、関係機関とも連携して事業を継続する必要がある。制度利用促進に係る国の方針を踏まえ、令和7年度に向けて、申立費用の助成新設、報酬助成の対象者拡大のため、「国分寺市成年後見制度の利用に係る費用の助成に関する規則」の改正を行った。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	判断能力が不十分な知的・精神障害者の財産管理や身上保護を行うことを目的とする事業であり、有効性は高い							
	事業実施方法の妥当性	普通	成年後見制度の市長申立にかかる事務として直営で行っているが、審判前の管理業務は委託により実施							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	身寄りがなく判断能力が不十分な知的障害者、精神障害者の権利を擁護し、財産管理や身上保護を図るために継続して実施する必要があるため、制度普及のため令和7年度に申立費用の助成制度を新設した。予算計上においては、報酬助成等の実績を踏まえ、前年度並みの額を計上した。									

事務事業評価票

				所管課	障害福祉課					
事業番号	0125450		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	意思疎通支援事務事業		
事業目的	意思疎通を図ることに支障のある聴覚、音声・言語機能又は視覚の障害者（以下「聴覚障害者等」という。）に対し、意思疎通を図るための支援を行う。									
事業対象	聴覚障害者等		事業概要	聴覚障害者等に対し、手話通訳者、要約筆記者及び指文字通訳者（以下「手話通訳者等」という。）を派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,081,300	3,829,000	3,002,950	78.4%	4,824,000	126.0%	4,974,000	150,000	103.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
手話通訳者等の派遣回数（回）		202	247	73	153	234				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	聴覚障害者等が意思疎通を図る上で、地域においてその障害特性に合わせた支援を行うため、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	聴覚障害者等の意思疎通と社会参加に大きく貢献している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	手話通訳等派遣事業は委託により実施している。令和7年1月より遠隔手話を含む三者間通訳システムを導入している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	聴覚障害者等が地域において意思疎通を図るに当たって必要な事業であり、継続して実施する必要がある。また、令和7年1月の庁舎移転に合わせて遠隔手話を含む三者間通訳システムを導入し、設置継続している。予算計上においては、国分寺市登録手話通訳者登録者増等を踏まえて増額した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0125500		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	日常生活用具給付等事務事業		
事業目的	居宅生活障害者等の生活の質の向上を図り、介護者の負担を軽減する。									
事業対象	身体障害者、知的障害者及び難病患者		事業概要	居宅において生活している障害者及び障害児並びに難病患者等（以下「居宅生活障害者等」という。）の日常生活を容易にし、及び日常生活の質の向上を図るため、日常生活用具を給付し、又は貸与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	26,751,530	30,761,000	26,872,922	87.4%	30,922,000	100.5%	30,749,000	▲ 173,000	99.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
給付金額（円）		26,751,530	26,872,922	10,554,480	20,367,520	30,749,000				
令和6年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	日常生活用具の給付は、居宅生活障害者等の生活の質の向上及び介護者の負担軽減のために必要不可欠な事業であり、当該居宅生活障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。適宜、支給対象となる用具等の検討を行う。								
令和8年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	居宅生活障害者等の生活の質の向上等に大きく貢献しており、非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	日常生活用具の給付は、居宅生活障害者等の生活の質の向上及び介護者の負担軽減のために必要不可欠な事業であり、当該居宅生活障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。常時人工呼吸器を使用する障害者等が震災時の非常用電源確保のための用具を追加することを踏まえ、増額した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0125600		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	移動支援事務事業		
事業目的	障害者の自立生活と社会参加を促進する。									
事業対象	障害者（児）		事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）の自立生活及び社会参加を促進するため、外出時において移動の支援を行うガイドヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	40,450,755	42,740,000	41,037,730	96.0%	44,301,000	103.7%	47,650,000	3,349,000	107.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
利用実人数（個別支援型）（人）		145	163	159	160	170				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	ガイドヘルパーの派遣は、屋外移動においてサポートが必要な障害者等の自立生活及び社会参加の向上に寄与しており、地域の情報把握に努め、継続して実施する必要がある。知的障害者等のガイドヘルパー不足を解消し、障害者等の自立生活及び社会参加を促進するため、移動支援従業者（ガイドヘルパー）養成研修を継続して実施する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者等の社会参加の促進に大きく貢献している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託により実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	ガイドヘルパーの派遣は、屋外移動においてサポートが必要な障害者等の自立生活及び社会参加の向上に寄与しており、継続して実施する必要がある。また、令和8年度は、移動支援事業の運用を見直し、障害福祉サービス事業所等から他の活動場所への移動を新たに支給対象として加える。これにより、利用者の外出機会の拡大と社会参加の促進を図り、多様な支援体制の充実を目指す。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0125700		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	地域活動支援センター事務事業		
事業目的	障害者が自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者の相談支援、創作活動、生産活動その他の日中活動の場及び地域住民との交流等を図る場の提供を行い、市民ボランティアの育成及び障害者に対する理解の促進の啓発活動を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	70,713,600	73,021,000	72,974,344	99.9%	74,074,000	101.4%	74,878,000	804,000	101.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
利用実人員（人）		890	923	—	923	928				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を送るために、相談支援の場、日中活動の場及び地域住民との交流等を図るための場を提供する事業である。また、障害者の高齢化・重度化、「親亡き後」に備えるための地域生活支援拠点等の機能を担う事業及び重層的支援体制整備事業における地域づくり事業でもあることから、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地域において相談支援、日中活動等の場を確保することで、障害者の安定的な居宅生活の継続に寄与するため非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事業実施については委託による。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を送るために、日中活動の場及び地域住民との交流等を図るための場を提供する事業であり、また、障害者相談支援事業により複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、継続して実施する必要がある。委託事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0125800		事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	訪問入浴サービス事務事業		
事業目的	重度身体障害者（児）の日常生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図る。									
事業対象	重度身体障害者（児）		事業概要	家庭において入浴することが困難な重度の身体障害者（児）に対して巡回入浴車を派遣し、定期的な入浴の機会を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,358,500	7,931,000	6,067,900	76.5%	7,306,000	92.1%	4,707,000	▲ 2,599,000	64.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
実施件数（件）		471	436	209	303	298				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	重度身体障害者等に対して安全で快適な自宅入浴の機会を提供することで、身体の清潔保持及び介護者の負担軽減を図る事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	重度身体障害者等に対して、安全で快適な自宅入浴の機会を提供することで、身体の清潔保持及び介護者の負担軽減を図るものであり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	委託により実施する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	重度身体障害者等に対して、安全で快適な自宅入浴の機会を提供することで、身体の清潔保持及び介護者の負担軽減を図る事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては単価上昇を見込みつつも、利用者減のため減額した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0126000		事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	日中一時支援事務事業		
事業目的	障害者等の活動の場を確保するとともに、健全な居宅介護体制の確保を図る。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）の家族介護者の一時的な休息時間の確保等のため、障害者等の日中における活動の場となる施設を確保する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,631,180	8,768,000	7,386,120	84.2%	10,015,000	114.2%	10,481,000	466,000	104.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期（見込み）	下半期（見込み）	目標値				
利用時間（時間）		5,080	4,249	1,856	2,393	4,942				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	障害者等に対して日中活動の場を提供し、その間、居宅で介護する家族の一時的な休息時間を確保し、日常的に健全な居宅介護体制の確保を図る事業である。利用者のニーズ及び委託事業者のサービス提供の実態を捉え、安定してサービスが継続できる事業の在り方を検討する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者等の日中活動の場を確保し、家族介護者の休息時間を確保するために非常に有効な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託により実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	障害者等に対して日中活動の場を提供し、その間、居宅で介護する家族の一時的な休息時間を確保することで、日常的に健全な居宅介護体制の確保を図るものであり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、障害者等の保護者のレスパイト等ニーズに対応するための限度時間拡大による利用時間増を想定し、増額した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課				
事業番号	0126200	事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）		細事業	スポーツ・レクリエーション事務事業			
事業目的	障害者等及びその家族の社会参加の機会を創出するとともに、相互交流を図る。								
事業対象	障害者	事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）並びにその家族に対して、社会参加の機会を提供するとともに、相互交流及び親睦を図るため運動会等の行事を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,754,000	1,613,000	1,603,000	99.4%	1,867,000	115.7%	2,018,000	151,000	108.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
バスハイク・運動会参加者数（人）		257	230	143	142	280			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	当事者団体で構成される国分寺障害者団体連絡協議会（以下「国障連」という。）へ事業運営を委託し、バスハイク及び運動会の各行事を実施している。障害者等及びその家族のレクリエーションと相互交流及び地域交流を深めるために継続して実施する必要がある。今後の運動会行事の運営に当たっては、地域交流の機会として多くの方が参加出来るよう周知を進めるとともに、引き続きスポーツ振興課と連携を図り、企画・調整を進めていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	障害者等の相互交流やスポーツに触れる機会の増加に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	普通	障害者団体へ事業運営を委託し、実施する。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国障連へ事業運営を委託し、バスハイク及び運動会の各行事を実施している。障害者等及びその家族のレクリエーションと相互交流及び地域交流を深める機会として継続して、実施する必要がある。予算計上においては、運動会対象人数の増加等に伴い増額としている。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0126300		事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	声の広報発行事務事業		
事業目的	視覚障害者の情報面の障壁を取り除くことで、自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。									
事業対象	視覚障害者		事業概要	視覚に障害のある方のために、障害福祉課で発行している「障害福祉ガイドブック」を録音し、CDを作成して配布する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	137,600	138,000	137,600	99.7%	138,000	100.0%	138,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
作成枚数（枚）		40	40	0	40	40				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	視覚に障害がある方が、障害福祉ガイドブックを音声で聴くことにより、他の障害のある方と同じ情報を得ることができる事業であり、地域における自立生活支援のために継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	文字で情報を取得することができない視覚障害者に対し、障害者の制度を掲載した障害福祉ガイドブックのCDを発行することにより、様々なサービスを活用することができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	障害福祉ガイドブックのCD作成は、専門的な機器・人材が必要なことから委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	視覚に障害のある方が、障害福祉ガイドブックを音声で聴くことにより、他の障害のある方と同じ情報を得ることができるよう配慮する事業であり、地域における自立生活支援のために継続して実施する必要がある。委託事業を実施するための経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0126400		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	手話通訳講座事務事業		
事業目的	聴覚障害者に対する理解を深め、聴覚障害者の地域における円滑な意思疎通を促進する。									
事業対象	15歳以上の市民		事業概要	手話通訳者養成講習会を実施し、手話通訳者の育成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,513,407	3,598,000	3,539,618	98.4%	3,889,000	108.1%	3,848,600	▲ 40,400	99.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
修了者数（人）		107	119	0	102	102				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	地域における聴覚障害者の交流活動の促進を支援する手話奉仕員及び聴覚障害者の円滑な意思疎通を支援する手話通訳者の養成並びに手話通訳者養成講習会参加者の聴覚障害者に対する理解の促進のため、継続して実施する必要がある。奉仕員養成、通訳者養成の目的に沿って各クラスの対象者を、分かりやすく周知し、より受講者の状況に合わせた講座の運営を検討していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	聴覚障害者団体へ事業運営を委託しており、聴覚障害者の視点に立った企画運営になっているとともに、地域の手話奉仕員や手話通訳者養成の裾野を広げる役割も担っているため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	聴覚障害者団体へ事業運営を委託し実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域における聴覚障害者の円滑な意思疎通を支援する手話奉仕員及び手話通訳者の養成と、講習会参加者の聴覚障害者に対する理解の促進のため、継続して実施する必要がある。予算計上においては、委託料講演会外部講師料等の単価増により増額としている。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0126550		事務事業	障害児支援事務事業			細事業	—		
事業目的	障害児に対し、日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うことにより、精神的・身体的発達を促し、社会生活への適応基盤をつくることを目的としている。									
事業対象	障害児		事業概要	児童福祉法における障害児通所支援サービス等の給付事業。日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うことにより、精神的・身体的発達を促し、社会生活への適応基盤をつくる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	563,876,121	634,953,000	623,701,506	98.2%	637,624,000	100.4%	685,589,000	47,965,000	107.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用者延人数 (人)		6,490	6,639	3,573	3,600	7,514				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害児が日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害児通所支援給付費、特例障害児通所給付費等を支給する事業であり、継続して実施する必要がある。医療的ケア児等への支援として重症心身障害児 (者) 等在宅レスパイト・就労等支援事業を開始した。支援が必要な家庭にサービスが行き届くよう、更なる周知を図っていく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害児の精神的・身体的発達を促すための最も基本的かつ必要不可欠なサービスであり、障害の程度に応じ、利用者の状況に即したサービスの支給決定をしている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査・支払業務は、国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害児が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害児通所支援給付費、特例障害児通所給付費等を支給する事業であり、継続して実施していく。利用実績や利用者のニーズ等を勘案して、利用人数及び一人当たり月平均支払額を適切に見積もり、予算計上を行った。また、医療的ケア児への支援を充実させるため、医療的ケア児支援関係者会議及び在宅レスパイト・就労等支援を継続して実施する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0126600		事務事業	障害者センター管理運営事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者の自立と社会活動への参加を促進する。									
事業対象	障害者等		事業概要	国分寺市障害者センターを管理運営し、障害者の自立及び社会活動への参加を促進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	285,463,460	262,571,000	262,508,651	100.0%	267,257,000	101.8%	587,181,000	319,924,000	219.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
障害福祉サービス等利用延べ人数 (人)		27,664	30,246	15,779	15,922	32,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害者センターは、市内で唯一、あらゆる障害の方を受け入れて支援する施設で、身近な相談支援から自立訓練、生活介護等の障害者総合支援法の事業を行う多機能型事業所であり、継続して事業を実施する必要がある。また、国分寺市公共施設個別施設計画に基づく維持管理修繕の実施に向けて、必要な準備を進める。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害の種類や各種ニーズに対応できる総合的・専門的なサービスを提供しており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	安定した事業実績のある社会福祉法人を指定管理者とし、事業を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害者センターは、市内で唯一あらゆる障害のある方を受け入れ、支援する施設である。身近な相談支援に加え、自立訓練、生活介護等の障害者総合支援法に定める事業を行う多機能型事業所であり、継続して事業を実施するために必要な経費を計上する。また、政策的経費にて、大規模改修に必要な経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	障害福祉課					
事業番号	0126700		事務事業	障害者就労支援センター事務事業			細事業	—	
事業目的	障害者の一般就労に向けた支援及び就職後の定着支援を行う。								
事業対象	障害者		事業概要	生活面も併せて就職準備から一般就労、就労定着まで一人ひとりの障害特性に配慮した支援を継続的に実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉	
			●	●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	27,593,000	34,050,000	34,050,000	100.0%	34,233,000	100.5%	35,321,000	1,088,000	103.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
支援件数 (件)		5,974	6,146	3,189	3,200	6,000			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	生活面も含めた一般就労に関する相談、一般就労に向けたハローワーク等への同行及び就職後の職場定着支援は、障害者が安定した生活を営むにあたって重要な支援である。ハローワーク、企業等への訪問活動などを積極的に行い、障害者雇用に取り組む職場の新規開拓を推進していく必要があり、障害者の就労に向けて、継続して実施する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	関係機関との連携及び企業への訪問等により就労支援及び職場定着を図っており、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	就労支援に実績のある社会福祉法人に委託し、事業を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	生活面も含めた一般就労に関する相談、一般就労に向けたハローワーク等への同行及び就職後の職場定着支援は、障害者が安定した生活を営むに当たって重要な支援である。ハローワーク、企業等への訪問活動などを積極的に行い、障害者雇用に取り組む職場の新規開拓を推進していく。委託事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。なお、国分寺市障害者センターの大規模改修に伴い、同施設1階で事業運営する国分寺市障害者就労支援センターは、改修期間の間、旧子ども家庭支援センターに一時的に移転し、事業を実施する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0126800		事務事業	福祉関係団体の補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者やその家族による地域での活動を支援し、社会参加の促進を図る。									
事業対象	障害者団体		事業概要	福祉関係団体の活動が円滑に行われるよう、団体の運営費及び事業費の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,245,000	10,307,000	10,298,000	99.9%	10,307,000	100.0%	10,307,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助額 (円)		10,245,000	10,298,000	10,307,000	0	10,307,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	福祉関係団体の運営費及び事業費の一部を補助することにより、独自の研修会開催などによる意識啓発のほか、各団体が行う事業を通じて社会参加の促進及び生活の維持向上を図ることができる。障害特性を踏まえた障害別の団体の育成は必要な事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者団体等への支援により、団体の活動が円滑に行われ、障害者やその家族の社会参加の促進が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者団体等の運営状況は厳しく、補助により安定した活動を継続している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害者団体等の運営費及び事業費の一部を補助し、会員会費では賄いきれない活動を支えることにより、独自の研修会開催などによる意識啓発のほか、各団体が行う事業を通じて、障害者の社会参加の促進及び生活の維持向上を図ることができる。障害特性を踏まえた障害別の団体の育成は必要な事業であり、継続して実施する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0126950		事務事業	障害者保護措置事務事業			細事業	障害福祉課関係事務事業		
事業目的	障害者とその家族が安心して生活できる環境を整える。									
事業対象	障害者（児）		事業概要	在宅で障害者及び障害児（以下「在宅障害者等」という。）を介護している保護者の急病、事故その他やむを得ない理由により家庭における介護が困難になった場合に、在宅障害者等を緊急かつ一時的に施設において入所保護する						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 （円）	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	101,200	366,000	0	0.0%	286,000	78.1%	286,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
利用延日数（日）		9	0	0	21	21				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	在宅障害者等を介護している保護者が急病、事故等によって一時的に介護が困難になった場合等において、施設において緊急一時的に当該在宅障害者等を保護するものであり、日常生活上の緊急支援が必要な在宅障害者等にとって必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	在宅障害者等の緊急保護が必要な切迫した状況に対応する上で、緊急一時保護の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	入所施設へ緊急一時保護の業務を委託により実施する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	在宅障害者等を介護している保護者が急病、事故等によって一時的に介護が困難になった場合等において、施設において緊急一時的に当該在宅障害者等を保護するものであり、日常生活上の緊急支援が必要な在宅障害者等の地域での安定的な生活に必要な不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課				
事業番号	0127150		事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	障害者虐待防止対策支援事務事業	
事業目的	障害者への虐待を防止するとともに、虐待事案の解決を図る。								
事業対象	障害者		事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）への虐待の防止及び虐待事案の解決等に当たり専門的知見を有する者の判断を必要とする場合には、弁護士等からのアドバイスを受けて適切な対応を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	85,530	310,000	60,150	19.4%	323,000	104.2%	325,000	2,000	100.6%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
アドバイザー相談延べ人数		4	3	1	11	12			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連携強化の取組は、市の責務となっている。障害者虐待防止法の規定により障害者等への虐待に関する通報及び届出があった際に、障害者の権利擁護と養護者支援について適切な対応を行うため、専門的知見を有する弁護士等からの助言が極めて有効である。本事業は、障害者等のセーフティネットとして必要不可欠なものであるため、継続して実施する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	障害者虐待防止法の規定により、障害者等への虐待事案においては当該障害者等に対する適切な保護対応等が市に求められており、居室の確保や弁護士等を活用した事業効果は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	弁護士等のアドバイザーを活用するとともに、入所施設へ緊急一時保護の業務を委託し、実施する。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	障害者虐待防止法の規定により障害者等への虐待に関する通報及び届出があった際には、必要に応じて保護対応等を行うとともに、その適切な対応に当たって専門的知見を有する弁護士等からの助言が極めて有効である。本事業は障害者等のセーフティネットとして必要不可欠なものであるため、今後も継続して実施する必要がある。委託事業に必要な費用を精査し、予算計上を行った。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0127160		事務事業	障害福祉施設支援事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者が地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。									
事業対象	障害者		事業概要	地域における社会的自立を支援するため、福祉的就労の場を確保する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	499,417	1,226,000	1,209,051	98.6%	520,000	42.4%	537,000	17,000	103.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
トイレの維持管理		実施	実施	実施	実施	実施		実施		
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺市障害者計画における基本目標「自分らしい働きかたへの支援」に基づいて、障害者の福祉的就労ができる場を確保するため、支援を継続していく必要がある。なお、令和5年度以後歳出額が大きく縮小した事業番号0126900心身障害者通所福祉施設用地の維持管理事務事業を令和6年度から本事務事業と統合し、事務事業名称を障害福祉施設支援事務事業に変更した。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者の福祉的就労の場を確保するとともに、地域における交流が促進され、自立への支援となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者だけでなく、市民の交流の場として、市の資源を有効に活用している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市障害者計画における基本目標「自分らしい働きかたへの支援」に基づき、障害のある方の福祉的就労の場を確保するため、支援を継続していく必要がある。新町一丁目トイレの維持管理に係る経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0127300		事務事業	障害者手当事務事業			細事業	心身障害者福祉手当支給事務事業		
事業目的	障害者の経済的負担を軽減するとともに、自立を促進する。									
事業対象	重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者		事業概要	重度心身障害者等に対して手当を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	204,637,500	204,980,000	204,476,500	99.8%	207,599,000	101.3%	207,731,000	132,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
心身障害者特例福祉手当受給者数 (人)		657	651	654	654	661				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者及び介護者の経済的負担の軽減を図り、障害者の自立の促進に資するものであり有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため、継続して実施する必要がある。予算計上においては、近年の受給者数の推移は増加傾向にあることから、増額して計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0127600		事務事業	難病患者事務事業			細事業	—		
事業目的	難病患者とその家族の経済的負担を軽減するとともに、自立を促進する。									
事業対象	難病患者		事業概要	治癒が著しく困難な疾病にかかっている者に対して特殊疾病者福祉手当を支給する。また、難病医療費助成の申請及び変更等の手続きを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	63,297,960	67,071,000	66,112,036	98.6%	69,120,000	103.1%	73,163,000	4,043,000	105.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
手当支給金額 (円)		61,002,000	62,532,000	42,840,000	22,140,000	68,760,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、難病等の治療にかかる医療費の一部を助成する事業として、継続して実施する必要がある。また、特殊疾病者福祉手当を支給して、在宅の難病患者等の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	疾病に伴い特別な介護等を必要とする難病患者の経済的負担の軽減策として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、難病等の治療にかかる医療費の一部を助成する事業として、継続して実施する必要がある。また、特殊疾病者福祉手当を支給して、在宅の難病患者等の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。予算計上に当たり、特殊疾病者手当については近年の支給件数の推移より、増額した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0128600		事務事業	心身障害者の通院・通所訓練等交通費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者の経済的負担を軽減するとともに、自立と社会活動への参加を促進する。									
事業対象	重度心身障害者等		事業概要	心身障害者の適切な医学的治療又は機能回復訓練を確保するための通院又は通所に要する交通費及び社会参加を促進するために要する交通費を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,694,942	14,033,000	11,096,338	79.1%	13,100,000	93.4%	12,838,000	▲262,000	98.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
助成件数 (件)		1,917	1,919	655	2,177	2,550				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	心身障害者 (児) が公共交通機関などを利用して医療機関の受診又は社会参加をするための交通費の一部を助成する事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	治療、機能回復訓練又は社会参加を促進するため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	令和6年度より精神障害者に対象を拡大し、実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	心身障害者 (児) が公共交通機関などを利用して、医療機関の受診又は社会参加をするための交通費の一部を助成する事業であり、継続して実施していく必要がある。予算計上においては、支給実績及び公共交通機関の料金改定を踏まえ増額した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0128700		事務事業	身体・精神障害者（児）診断書料助成事務事業			細事業	障害福祉課関係事務事業		
事業目的	身体障害者（児）及び精神障害者（児）の経済的負担の軽減を図る。									
事業対象	身体及び精神障害者（児）		事業概要	身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付申請をする際に添付が必要となる指定医師の診断書の作成料を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 （円）	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,722,380	2,559,000	1,753,842	68.5%	2,155,000	84.2%	2,242,000	87,000	104.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
助成件数（件）		634	651	352	383	764				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付手続に要する指定医師による診断書の作成料を助成することで、障害者等の経済的負担の軽減を図るために有効であり、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	身体及び精神障害者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する助成決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は身体障害者及び精神障害者の経済的負担の軽減を図るために有効であり、今後も継続していく必要がある。予算計上においては、近年の執行率を勘案し増額した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0128800		事務事業	身体障害者福祉電話通話料助成事務事業			細事業	—		
事業目的	重度身体障害者のコミュニケーション手段の確保を図る。									
事業対象	身体障害者		事業概要	外出が困難な在宅の重度身体障害者に貸与した福祉電話の通話料の一部を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	115,089	125,000	112,051	89.6%	125,000	100.0%	125,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
貸与台数 (台)		4	4	4	4	4		4		
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	日常生活用具給付等事務事業において、福祉電話の貸与を受けた重度身体障害者が支払う電話料金の一部を助成する事業であり、当該重度身体障害者のコミュニケーションの確保を図るため、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	重度身体障害者のコミュニケーション確保に有効な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する助成決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	日常生活用具給付等事務事業において、福祉電話の貸与を受けた重度身体障害者が支払う電話料金の一部を助成する事業であり、当該重度身体障害者のコミュニケーションの確保を図るため、継続して実施する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0129000		事務事業	重度身体障害者寝具乾燥事務事業			細事業	—		
事業目的	重度身体障害者世帯の衛生環境の向上を図るとともに、経済的負担を軽減する。									
事業対象	重度の身体障害者		事業概要	身体上の理由により寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者に対し、月1回の寝具乾燥及び年2回の寝具丸洗いをを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	49,500	50,000	49,500	99.0%	50,000	100.0%	51,000	1,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
実施回数 (回)		12	12	6	6	12				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	一定の所得基準以下の寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者のみの世帯において、日常生活における衛生環境の向上を目的に当該寝具の乾燥、洗濯等を行う事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	衛生的で快適な日常生活を確保するために有効な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託に実施する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	一定の所得基準以下の寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者のみの世帯において、日常生活における衛生環境の向上を目的に当該寝具の乾燥、洗濯等を行う事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、実利用者の増減がないものとして予算を見込んだ。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0129400		事務事業	障害者地域緑化推進事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者の就労の機会の拡大を図るとともに、自立と社会活動への参加を促進する。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者の就労の機会の拡大と工賃確保を図るため、市内で緑を創出・保全する事業を市内の障害者事業所等に委託する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
					●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,999,688	9,990,000	9,989,373	100.0%	7,639,000	76.5%	7,693,000	54,000	100.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
工賃実績額 (平均) (円)		31,095	33,280	19,228	23,204	28,906				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	事業縮小	街路等において四季折々の草花や樹木を植栽し、適切な維持管理によって良好な景観を形成する環境整備事業を障害者総合支援法の就労継続支援B型事業所等が行っており、貴重な就労の場となっている。障害のある方が自立した社会生活及び社会参加をするために継続して実施する必要がある。なお、庁舎移転に伴い、旧庁舎(戸倉一丁目5～6番地 市道北59号線沿道)での環境整備事業は令和6年12月で終了した。現庁舎で開始した環境整備事業については、契約管財課の事業番号0103700 庁舎維持管理事務事業に移管した。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	障害のある方の就労機会の拡大や自立と社会活動への参加の促進に有効な事業となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者総合支援法内の就労継続支援B型事業所等へ委託することにより、障害のある方の貴重な就労の場を創出している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	街路等において四季折々の草花や樹木を植栽し、適切な維持管理によって良好な景観を形成する緑化事業を障害者総合支援法内の就労継続支援B型事業所等が行っており、障害者の貴重な就労の場となっている。障害のある方が自立した社会生活及び社会参加をするために継続して実施する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0129470		事務事業	中等度難聴児発達支援事務事業			細事業	障害福祉課関係事務事業		
事業目的	中等度の難聴児童の円滑な意思疎通を促進し、健全な発達を支援する。									
事業対象	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中等度の難聴児童		事業概要	身体障害者手帳（聴覚障害）の交付対象とならない18歳未満の中等度の難聴児童に対し、補聴器購入費を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	982,800	1,600,000	339,788	21.2%	1,778,000	111.1%	1,778,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
支給件数		3	4	3	3	6				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	中等度の難聴児童に対し、補聴器購入費の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促し、当該難聴児童の健全な発達を支援する事業であり継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者及び介護者の経済的負担の軽減を図ることにより、障害者の自立の促進に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	身体障害者手帳の対象とならない中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成することにより言語の習得やコミュニケーション能力の向上等当該難聴児の発達を支援する事業として継続して実施する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	障害福祉課					
事業番号	0129480		事務事業	障害者理容・美容サービス事務事業			細事業	障害福祉課関係事務事業		
事業目的	重度心身障害者に対し、理容・美容券を支給し、衛生を保持する。									
事業対象	重度の身体障害者並びに知的障害者		事業概要	理容又は美容を受ける機会の少ない重度心身障害者に対し、理容・美容券を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,406,550	5,214,000	4,424,800	84.9%	5,153,000	98.8%	5,727,000	574,000	111.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
支給人数		568	583	554	36	600				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	重度心身障害者の衛生の保持に必要な事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	理・美容券は店舗でのみ使用が可能であるため、移動が難しい障害者への対応は課題である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託により実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	重度心身障害者の衛生の保持に必要な事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、R8年度より実情に応じて理容、美容ともに単価を値上げのため増額。									

事務事業評価票

		所管課		障害福祉課					
事業番号	0129490	事務事業	精神保健相談事務事業			細事業	—		
事業目的	精神障害者及びその家族に対して、保健医療及び福祉に関する相談を行い、日常生活や療養上の悩み、生活上の諸問題を解決する。								
事業対象	精神障害者及びその家族		事業概要	精神科医師及び保健師等による精神保健医療及び福祉に関する相談を実施する。また、一般相談の一部をはらからの家福祉会に委託し実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	9,650,000	10,678,000	10,648,000	99.7%	11,190,000	104.8%	11,470,000	280,000	102.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
こころの健康相談利用者数		20	24	11	15	25			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	関係機関と連携を図りながら、精神疾患に係る受診対応、医療継続等の支援や、日常生活の過ごし方等、本人や支援者の相談支援を行っており、今後も継続して実施していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	身近な場所で精神障害者及びその家族が適切な支援を受けることができ、不安の軽減や日常生活の維持に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保健師等や精神科医の有資格者等によって、円滑な相談事業を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	精神障害者及びその家族が、適切な支援を受けるために必要な事業であり、有効性・妥当性ともに高い。令和5年度から6年度の実績において、相談実人数、相談延件数ともに増加している。増加する相談者一人一人に対して、より質の高い支援が求められるため、委託事業において経験豊富な職員を継続して配置し、適切な相談事業を行うために必要な予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	高齢福祉課				
事業番号	0120050		事務事業	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業		細事業	高齢者福祉サービス関係事務事業		
事業目的	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。								
事業対象	福祉サービス提供事業者及び利用者		事業概要	サービスの質の向上のため、福祉サービス提供事業者に積極的に福祉サービス第三者評価を受審してもらえよう、補助金を支出する。また、利用者が評価の情報を入手しやすいよう公表につなげる。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,656,176	4,036,000	3,110,954	77.1%	0	0.0%	4,541,000	4,541,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
第三者評価受審費補助事業所		10事業所	7事業所	—	10事業所	9事業所			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。市ホームページ及び施設へのメールで受審勧奨を行った。また、令和7年度より、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課が所掌し、第三者評価制度の普及・定着について一体的に実施していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	本事業を活用して評価受審した事業者には、第三者評価を受ける重要性・有効性がより具体的に理解され、サービス水準の確保に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	利用者が安心してサービスを受けられるように、サービス提供事業者が第三者評価を受審した費用に対して補助するものであり、事業者のサービス向上及び利用者のサービス選択に寄与していることから必要である。東京都の補助金を活用し、事業コストを極力抑えた形で効率性を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課				
事業番号	0120295		事務事業	在宅医療提供体制強化事務事業			細事業	—	
事業目的	今後の高齢化の進行により、在宅医療のニーズの増加が見込まれることを踏まえ、平時及び災害時における在宅医療の提供体制の構築及び強化を図る。								
事業対象	在宅医療を希望する市民		事業概要	東京都のモデル事業である災害時在宅医療提供体制強化事業に係る検討委員会の設置、市内の24時間診療体制の推進に係る補助事業を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	17 高齢福祉	
	●			●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	10,409,000	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
検討委員会開催回数 (回)		—	—	—	1	4			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	在宅医療は地域全体での包括的な対応が必要となる。都モデル事業においては在宅医療におけるBCPの策定、24時間診療体制に係る補助事業においては平時の在宅医療提供体制の確保につながることから、有効性は高いと考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都がモデル事業により、都全体の災害対応強化に繋げていること、東京都の補助を活用した事業の実施であることから妥当と考える。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	災害時在宅医療提供体制強化事業 (東京都モデル事業) においては、検討委員会の設置に係る経費を計上する。24時間診療体制推進事業においては、医師会への補助金を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課				
事業番号	0120300		事務事業	老人クラブ助成事務事業			細事業	—	
事業目的	市内単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会が行う事業等に要する経費について、市がその一部を補助することにより高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	概ね60歳以上の市民		事業概要	地域における老人福祉の拡充を図るため、単位老人クラブ及び老人クラブ連合会へ補助金を交付する。また、老人クラブ連合会の活動の拠点を福祉センターとしている。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	8,596,059	8,803,000	8,195,469	93.1%	7,801,000	88.6%	7,906,000	105,000	101.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
老人クラブ会員数（人）		1,324	1,181	1,064	1,064	1,077			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	老人クラブは、様々な活動を通じて会員の健康増進を図り、また、高齢社会における地域福祉を支える団体として地域で果たす役割は非常に大きいことから、補助金を交付し、活動を継続的に支援する必要がある。老人クラブの運営には、自主財源の確保と組織率を高めることが必要のため、連合会や単位クラブにおいても会員勧誘活動を行っており、市としても引き続き市報や市ホームページでの情報提供や会員増強に向けた活動への支援等を行っている。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者福祉の増進を図るため、事業費の一部を補助することで活動を支援する。その結果として、高齢者が元気に生きがいを持って活動することができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	対象者が高齢者であって、事務的作業（補助金の申請や報告書等）の支援が必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	高齢者の福祉増進や生きがいを持って活動するために必要な事業であり、次年度以降も継続して実施する必要がある。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0120400		事務事業	民間保護施設建設費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	介護施設の整備により高齢者福祉の増進を図るため、建設又は用地取得に要した経費の一部を、例規に基づき複数年にわたって助成する。									
事業対象	助成対象となる社会福祉法人		事業概要	社会福祉法人による特別養護老人ホーム等介護施設の整備について、建設に係る経費の一部を、例規に基づき複数年にわたって助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,383,057	18,227,000	18,226,957	100.0%	3,530,000	19.4%	3,530,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
助成件数（件）		2	2	1	—	1				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	条例、規則の規定に基づき、特別養護老人ホームの建設に係る土地取得及び建物建設に要する借入に対して、助成金を交付する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	施設整備が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	例規の規程に基づく法人（施設）に対して、助成金交付に伴う事務を執行している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	条例、規則の規定に基づき、特別養護老人ホーム等の建設に係る土地取得及び建物建設に要する借入に対して、助成金を交付する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0120800		事務事業	さわやかプラザもとまち管理運営事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者が健康で生きがいを持って生活することができるよう、相互の交流を促進し、心身の維持、向上を図るための施設としてさわやかプラザもとまちの管理運営を行う。									
事業対象	市内在住の60歳以上の高齢者		事業概要	市内在住の元気な高齢者を対象に、地域生きがい交流事業の実施及び高齢者の自主的活動のために場の提供を行うとともに、介護予防、地域交流、地域づくりに資する指定管理者自主事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	94,364,170	33,394,000	32,126,136	96.2%	29,038,000	87.0%	27,583,000	▲ 1,455,000	95.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間延べ利用者数 (人)		19,263	25,307	12,464	13,000	26,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	地域住民により組織されたNPO法人を指定管理者に指定して管理運営を行っており、地域の実情・利用者ニーズを踏まえた効率的・効果的な管理運営を行っている。今後も、住民の生きがいづくりや、地域づくり、介護予防に資する事業として、継続して実施することが望ましい。多世代利用者の獲得のために、新たな広報活動を行う等、新規利用者が運営の新たな担い手となるよう、運営体制の安定化を目指し、取り組んでいく。高齢者の社会参加継続のため、タブレット講習会の開催等、デジタルデバイド解消に資する取組も継続する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	生きがいづくり・介護予防の拠点として地域住民に認知されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地域住民により組織された指定管理者により運営されており、地域ニーズを捉えた事業が展開されている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域の実情・利用者ニーズを踏まえ、NPO法人による効率的・効果的な施設の管理運営を図っている。住民の生きがい作り、介護予防に資する活動を行っており、継続して実施する必要がある。									

事務事業評価票				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0120850		事務事業	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあい管理運営事務事業			細事業	—		
事業目的	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあいの施設・設備の適切な維持管理を行う。									
事業対象	運営施設		事業概要	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあいの施設・設備の適切な維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,212,928	11,009,000	10,765,374	97.8%	6,688,000	60.8%	4,304,000	▲2,384,000	64.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
月平均利用者数(人)①施設サービス②短期入所③通所リハ		①1,317 ②102 ③524 ④187	①1,245 ②109 ③556 ④130	①1,228 ②133 ③678	—	—		—		
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者の保健の向上と福祉の増進を図るため設置された施設であり、適切な施設維持管理に努めていく必要がある。公施設として担うべき役割、在り方について検討を重ねた結果、地域におけるリハビリテーションニーズに対応するため、令和6年11月1日より高齢者在宅サービスセンターふれあいを介護老人保健施設すこやかで実施する通所リハビリテーションに統合し、リハビリテーション機能の強化を図った。今後も市と運営法人で協議を行いながら、より効率的な事業運営に向けて検討を進める。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者の保健の向上と福祉の増進を図るために必要なサービスを提供しており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設開設当初から管理運営に携わっている法人を指定管理者とし、事業を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	高齢者の保健の向上と福祉の増進を図るため設置された施設であり、適切な施設維持管理に努めていく必要がある。平成12年の施設開設から年数が経過し、備品等の設備の更新が必要となっている。通所リハビリテーションのサービス供給体制の充実に向け指定管理者と協議した結果、国分寺市高齢者在宅サービスセンターふれあいを廃止し、令和6年11月1日から国分寺市介護老人保健施設すこやかにおける通所リハビリテーションの定員を30人から45人に増員している。収支の悪化が続く事業運営について、今後の在り方を踏まえた検討を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課				
事業番号	0120900		事務事業	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事務事業			細事業	—	
事業目的	介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、より良質なサービスを提供する事業者の誘導を図り、整備費用の補助を行う。								
事業対象	介護保険施設等を整備運営する法人等		事業概要	国分寺市介護保険事業計画の施設等整備計画に基づき、整備運営を行う法人等に対し整備費用の補助を行い、介護基盤施設の整備の推進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●		●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	24,678,000	0	0	—	0	—	263,000	263,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
介護保険事業計画に基づく施設整備数 (施設)		2	0	0	0	0		0	
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由 (根拠)					
	事業目的に対する有効性	高い		整備運営事業者に対して、整備費用及び開設準備経費の補助を行うことは整備の促進及び事業の安定を図ることにつながるため有効である。					
	事業実施方法の妥当性	高い		地域密着型サービス拠点等の整備事業者の選定は公募により行い、審査基準に基づき国分寺市介護保険施設等整備及び運営事業者選定委員会により決定するため、より良質なサービスを提供する整備運営事業者を選定することができる。					
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	介護保険事業計画の施設等整備計画に基づき、公募により選定した地域密着型サービス等整備運営事業者に対して、都からの補助金を財源として整備費用及び開設準備経費の一部を補助する。令和8年度は地域密着型サービス事業所整備事業者の選定に必要な経費を計上する。								

事務事業評価票

				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0121100		事務事業	高齢者紙おむつ等支給事務事業			細事業	—		
事業目的	常時おむつの必要な在宅の要介護3～5の者に紙おむつ等を支給して、要介護認定者及びその介護者の経済的、身体的負担の軽減を図る。									
事業対象	要介護3以上で常時おむつの必要な在宅の方		事業概要	常時おむつの必要な要介護3～5の在宅の方が、紙おむつ・尿取りパッド等の種類と数量をカタログの中から選択し、市が委託した配達業者が配達をする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	29,561,501	30,971,000	28,944,899	93.5%	31,467,000	101.6%	31,637,000	170,000	100.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
延べ受給者数 (人)		4,521	4,331	2,172	2,226	4,398				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	在宅の要介護者が置かれている環境の衛生を保持することができ、介護者に対する支援策としても有効であるため、継続する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	対象高齢者及び介護者への身体的、経済的負担を軽減しているため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、商品配達、商品代金の支払い、商品の変更等を配達業者へ委託しているため、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	昨年に比べ延べ受給者は多少減少傾向にあるものの、現在も紙おむつ等の原材料費、エネルギー費や物流の値上げ、最低賃金の引上げは続いており、次年度も商品単価が値上がりする可能性が高いため増額計上となった。									

事務事業評価票

			所管課	高齢福祉課					
事業番号	0121150		事務事業	高齢者等訪問理容・美容サービス事務事業			細事業	—	
事業目的	寝たきり等、健康上の理由等により、自力で店舗に行けない高齢者等の衛生を保持する。								
事業対象	要介護3～5までの方		事業概要	寝たきり等、健康上の理由等により、自力で店舗に行けない高齢者等に対して理容師・美容師を居宅に派遣することができる訪問券（店舗での使用も可）を年4枚支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,985,217	3,569,000	2,846,321	79.8%	3,612,000	101.2%	3,739,000	127,000	103.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
支給人数（人）		312	299	252	116	336			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	健康上の理由により理容・美容を受ける機会の少ない高齢者に対しての制度であり、衛生保持にもなるため継続して実施する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	外出が難しかったり、自力で理・美容店に行けない高齢者の衛生保持に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は委託により実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	高齢者の衛生の保持に必要な事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、R8年度より実情に応じて理容、美容ともに単価を値上げのため増額。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0121200		事務事業	高齢者福祉電話貸与事務事業			細事業	—		
事業目的	非課税世帯のひとり暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯に対し電話等を貸与し、費用の一部を助成することにより、当該高齢者の日常生活における事故防止と孤独感を解消し、安心した日々を過ごせるようにする。									
事業対象	65歳以上の独居又は高齢者のみの世帯		事業概要	ひとり暮らし高齢者の日常生活における事故防止と孤独感を解消し、安心した日々を過ごせるように電話等を貸与し、費用の一部を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	41,779	67,000	42,595	63.6%	66,000	98.5%	66,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
①福祉電話利用者数（人）		①2	①2	①2	①2	①2		①2		
②緊急電話利用者数（人）		②0	②0	②0	②0	②0		②0		
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	事業縮小	ひとり暮らし等の高齢者の孤独感の解消や在宅で自立した生活を継続することができるように、既に利用している方に対しては継続して実施する必要がある。一方、携帯電話など多様な通信手段の普及に伴い、市が電話を貸与する必要性が薄れているため、平成29年度末をもって新規申請の受付を終了した。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	外部との連絡手段を確保するためには有効（既利用者）							
	事業実施方法の妥当性	低い	携帯電話の普及に伴い、固定電話設置の必要性が低い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
事業縮小	緊急電話利用者への助成が平成31年度（令和元年度）で終了したため、令和2年度より福祉電話利用者への助成分のみ予算計上している。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0121400		事務事業	高齢者救急通報システム等事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者の緊急事態における不安の解消と生活の安全を図る。									
事業対象	市内在住のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯		事業概要	病気やけがによる緊急事態になったとき、東京消防庁等に通報できる家庭用専用機器を設置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,141,010	1,692,000	807,694	47.7%	1,218,000	72.0%	1,168,000	▲ 50,000	95.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年度末時点利用者数 (人) (内消防直通型)		17 (0)	11 (0)	11 (0)	10 (0)	13 (1)				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	ひとり暮らし・高齢者のみの世帯の増加により必要性が高い事業であるが、民間で同様のサービスが充実してきており、利用者は減少している。見守りサービス助成事業については、周知方法を工夫するなど、民間サービスを広く市民が利用できるよう、環境整備に取り組んでいく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	在宅時の緊急事態に対する不安を解消することができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	同様の民間サービスが増加している中、公費によりサービス提供することから対象者を緊急度・必要性の高い方に絞っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	固定電話回線を保有していない高齢者のニーズに対応するため、令和4年度から携帯電話利用型のサービスを導入している。ひとり暮らし・高齢者のみの世帯の増加により必要性が高い事業であるが、民間で同様のサービスが充実してきていることから、令和5年度より民間サービスの見守り機器を導入した際に費用の一部を助成する見守りサービス助成事業を開始した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0121600		事務事業	高齢者地域生きがい交流事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者が各々の立場から参加し、自ら多様な経験・技術を生かし、様々な生きがい活動を実践し、かつ、高齢者が地域で元気に暮らせるように、地域全体での地域福祉の視点を高めることを目的とし、「生きがい創作・介護予防事業」及び「交流・レクリエーション事業」を実施する。									
事業対象	60歳以上の市民		事業概要	生きがいセンターとくら、にしまち、もともちでは指定管理者が、生きがいセンターこいがくぼ、ほんだ、ひかりでは委託事業者が事業を実施する。年度を3期に分けて生きがい創作・介護予防事業として講座を、各期末に交流・レクリエーション事業として交流会・発表会を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,857,429	14,036,000	14,016,421	99.9%	14,310,000	102.0%	14,541,000	231,000	101.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
参加者数 (人) (交流会を除く)		8,158	8,685	5,857	4,000	9,500				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の介護予防活動・地域づくりに資する事業として、参加者の満足度及び市民ニーズも高いことから、実施事業者と連携し継続していく。講座内容について、アンケート結果をもとに工夫しながら、充実を図っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	外出のきっかけづくり、地域の高齢者の交流にもつながっており、アンケートからも満足度は高く、今後も増加する高齢者の生きがいづくり・介護予防活動に、高い有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	当課で管理している6施設のうち、指定管理3施設、業務委託3施設で事業実施している。今後も施設の役割を果たすべく事業実施・運営していく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	高齢者を対象とする事業であり、今後も高い利便性を維持しながら運営するために必要な費用を予算計上する。参加者の満足度、および市民ニーズも高いことから、今後も高齢者の介護予防活動・地域づくりに資する事業として、事業者と協議を行いながら推進していく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0121910		事務事業	敬老記念行事務事業			細事業	—		
事業目的	100歳以上の高齢者に記念品を贈呈し、敬老と長寿を祝う。また、75歳以上の高齢者の敬老と長寿を祝し、敬老会を開催する。高齢者自身が「国分寺市高齢者生きがい推進事業協議会」を組織し、福祉増進に資する企画を実施することで、高齢者の自立と社会参加を目指す。									
事業対象	・100歳以上の市民 ・75歳以上の市民		事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100歳以上の高齢者へ赴き、敬老記念品を贈呈する。</li> <li>・75歳以上の高齢者を対象とした敬老会を開催する。</li> <li>・市内の高齢者団体の代表による『高齢者の生きがい推進事業協議会』を組織し、「敬老会」や「市民の集い」の企画を検討する。</li> </ul>						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,859,009	2,214,000	1,819,979	82.2%	2,212,000	99.9%	2,540,000	328,000	114.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
新100歳、101歳以上 記念品贈呈者 人数 (人)		51	51	64	0	60				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	敬老記念品の贈呈は、100歳以上の高齢者の長寿を祝い、敬う事業として継続する必要がある。また、「敬老会」及び「いきいき高齢社会をめざす市民の集い」は、市民が主体となり企画を行うことで、対象者ニーズに近い内容に実施できているため、継続して実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	敬老会参加者及び敬老記念対象者の満足度は高く、事業目的に対する有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	敬老会には市内全域より多くの参加者があり、生きがいづくりや地域交流の点からも有効である							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	敬老会は、自由参加制での開催であったが、事故等なく盛況で終了することができた。市長等による表敬訪問については、希望者のみに行い、訪問を希望しない場合は記念品を郵送する。									

事務事業評価票

		所管課		高齢福祉課					
事業番号	0122200	事務事業	生活支援ヘルパー事務事業			細事業	—		
事業目的	一時的支援が必要な、要介護・要支援認定を受けていない高齢者のみの世帯の方へ、ヘルパーを派遣し在宅生活の継続を図る。								
事業対象	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯	事業概要	発熱等の風邪・骨折・打撲等の疾病若しくは退院後の静養が必要で日常生活に支障のある方、又は要介護認定非該当となり日常生活に支障がある65歳以上の方に対し、ヘルパーを派遣し、援助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	493,000	361,000	21,613	6.0%	410,000	113.6%	410,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
ヘルパー派遣利用者数 (人)		8	1	0	4	4			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	一時的な支援を必要とする方が利用し回復することで、在宅生活が継続できるようにする事業のため、今後も継続して実施する必要があるが、年度によって利用者数の変動が大きい。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	地域包括支援センターを中心とした地域性及び個人のニーズに即した対応をしている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	訪問調査を地域包括支援センターに、ヘルパー派遣を事業者に委託している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	利用者数は年度ごとの変動が大きいため、次年度予算は過去3年間の平均利用者数とする。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	高齢福祉課					
事業番号	0122400		事務事業	高齢者生活支援ショートステイ事務事業			細事業	—	
事業目的	要支援・要介護認定を受けていない方で介護者の不在などにより緊急で保護を必要とする高齢者にショートステイの利用を支援する。								
事業対象	同居家族の疾病、事故その他やむを得ない事由により、自宅で生活することが困難な高齢者		事業概要	同居している家族の疾病、事故その他やむを得ない理由により、自宅で生活することが困難で緊急に保護を必要とする65歳以上の高齢者に、ショートステイ利用の支援を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	197,000	0	0.0%	199,000	101.0%	199,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用者数 (人)		0	0	1	0	1			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	同居家族の疾病などから、高齢者が在宅生活を送ることが困難になった場合に、緊急で保護する必要があるため事業を継続する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	日常生活に支障がある高齢者を保護するために必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	要介護未認定の高齢者虐待等で緊急性がある場合など、居宅において生活することが困難な高齢者を保護するために必要な事業である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	同居家族の疾病などから、高齢者が在宅生活を送ることが困難になった場合に、緊急で保護する必要があるため事業を継続する。								

事務事業評価票

		所管課		高齢福祉課					
事業番号	0122600	事務事業	高齢者住宅確保事務事業			細事業	—		
事業目的	住まいに困っている低所得のひとり暮らし高齢者に対して、市が借り上げた民間アパートを提供し、生活の安定を図る。都営住宅内シルバーピア入居者の生活を援助するため、生活援助員（LSA）の配置や緊急発報時の対応など、入居者が安心して過ごせる体制を整える。								
事業対象	①65歳以上の単身高齢者で生活保護基準の1.8倍以下の収入の方 ②シルバーピア居住者		事業概要	住まいに困っている低所得のひとり暮らし高齢者に対して、市が借り上げた民間アパートを提供し住居の確保を図る。また、都営住宅内にあるシルバーピアに緊急システムを設置し、高齢者である入居者の居住の安定と社会福祉の増進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	23,710,567	24,432,000	24,174,969	98.9%	24,710,000	101.1%	24,967,000	257,000	101.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
①高齢者アパート入居個数（戸） ②シルバーピア入居世帯数（世帯）		①8 ②53	①6 ②51	①5 ②54	①6 ②57	①8 ②57			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	高齢者アパートは、市が借り上げているアパートを提供することによりセーフティネットとして運用している。シルバーピアは、介護職員初任者研修履修者等の有資格者がLSAとして勤務し管理することにより、認知症等の高齢者の対応や入居者の相談など柔軟に行っている。今後も継続して実施する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	①住まいにお困りの単身高齢者に、市が借り上げている民間賃貸住宅を提供する。 ②日中についてはLSA（ライフサポートアドバイザー）、夜間は委託による機械警備で対応しており、安心・安全に係る対応ができています。						
	事業実施方法の妥当性	普通	①生活困窮で住居を探している方など、低所得者を対象にした施設としての一定の妥当性は保っている。 ②社会福祉法人に業務を委託し、LSAを派遣している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	所得や年齢などを理由に民間のアパートを借りることができない方に対するセーフティネットとして必要不可欠な事業であり、継続して実施していく必要がある。建物賃貸借契約に向けた協議にあわせて、国分寺市高齢者アパートに関する規則改正を目指す。入居要件緩和や入居時の初期費用として預託金を運用する必要性等、効果的な運用に向け検討する。 また、高齢者の安心・安全を確保するため、引き続きシルバーピアにLSAを配置することとする。								

事務事業評価票

			所管課	高齢福祉課					
事業番号	0122700		事務事業	高齢者自立支援住宅改修給付事務事業			細事業	—	
事業目的	歩行が不安定等の理由から住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付することにより、在宅生活が継続できるようにすることを目的とする。								
事業対象	市内に住所を有し、居宅において生活する高齢者（65歳以上）		事業概要	歩行が不安定等の理由により、在宅での生活を継続するために住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,860,792	4,852,000	2,095,185	43.2%	3,991,000	82.3%	4,122,000	131,000	103.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
給付者数（人）		9	8	5	5	14			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	本事業は介護保険給付外の改修について給付を行うものであるため、介護保険制度を補完するものとして、継続して実施する必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	自立支援という観点からも有効性は高いと考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付することにより、在宅生活の継続につながる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度までの増加傾向から令和6年度は減少傾向にあるため、前年度と比べ減額の予算計上となったが、10月時点で住宅改修の問合せが複数件あることから昨年度より予算を増額している。 令和7年度上半期実績も踏まえ、次年度以降も継続した申請が見込まれる。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0122860		事務事業	認知症対策事務事業			細事業	—		
事業目的	認知症や認知症の人に関する知識や理解を深め、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、相談や交流、憩いの場の整備を行い、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進する。 認知症高齢者等が探索機を身につけ、その位置を介護者が把握することにより、認知症高齢者等の安全確保と介護者の負担を軽減する。									
事業対象	認知症の方及びその介護者、市民		事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の人とその家族等が集える認知症カフェを委託により実施。</li> <li>認知症の人を支える家族の会（きさらぎ会）の定例会開催支援。</li> <li>はいかい高齢者の家族に個人賠償責任保険付き探索機（GPS機器）を貸与。</li> </ul>						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,121,064	4,105,000	3,682,018	89.7%	3,802,000	92.6%	24,921,000	21,119,000	655.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
認知症カフェの数		2	2	2	2	2				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、認知症予防に関する普及啓発や、認知症の早期支援・早期診断に向けた取組を拡充する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	認知症の人やその家族、地域の方が気楽に集まり、認知症や介護に関することなどの相談・情報交換ができる場が提供されている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	認知症の人やその家族が気軽に利用できる相談・憩いの場となっているが、より身近な地域で相談・交流ができるよう、認知症カフェの整備をすすめていく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、認知症予防に関する普及啓発や、認知症の早期支援・早期診断に向けた取組を拡充する。なお、令和8年度より認知症予防普及啓発事務事業を統合することから、本事務事業の名称を認知症施策事務事業へと変更する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	高齢福祉課					
事業番号	0123000		事務事業	高齢者地域支援事務事業			細事業	—	
事業目的	介護支援専門員（ケアマネジャー）等専門職に向けた研修の開催、権利擁護に関する普及啓発・介護予防に資する様々な事業を行い、地域の支援体制の充実や、関係機関とのネットワーク構築及び地域包括ケア体制の推進に向けた取組を実施する。地域における住民主体の介護予防活動を推進・支援するため、介護予防推進員を養成・支援し、地域住民主体の介護予防活動である集いの場活動を広げるための各種事業を実施する。また、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、高齢者保健福祉計画の策定並びに進捗状況の確認及び評価を行う。								
事業対象	介護支援専門員（ケアマネジャー）、65歳以上の市民		事業概要	高齢者の権利擁護の観点から虐待防止に向けた各種取組や、高齢者福祉に従事する専門職に対する支援策として専門研修を実施する。介護予防に資する様々な事業等を展開し、地域における住民主体の介護予防活動を推進し、支援体制の充実を図る。 また、高齢者保健福祉計画の策定並びに進捗状況の確認及び評価を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●		●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	16,371,880	5,992,000	4,336,634	72.4%	10,677,000	178.2%	11,810,000	1,133,000	110.6%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
ケアマネジャー向け研修開催数（回）		8	7	3	4	7			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	研修等とおして、引き続き高齢者虐待の防止、早期発見に向けた取組を行う必要がある。今後も高齢者虐待対応マニュアルや虐待防止ネットワークの関係との連携に努め、高齢者虐待の防止及び早期発見の啓発推進が必要である。 高齢者が興味や関心を持つ地域活動に自ら取り組み、状態に合わせて役割を担うことが心身機能の維持や向上に効果的であり、そのことが介護予防につながる。そのため、地域包括支援センターや市が開催する講座および講演会等においては、心身機能の維持向上のみならず、地域とのつながりを重視し、早期から健康づくりや介護予防に取り組むことの必要性を啓発した。健康寿命の延伸に向けて、介護予防施策をさらに充実・推進させ、継続して取り組んでいく必要がある。 高齢者保健福祉計画に位置付けられた事業を推進し、その進捗状況の確認及び評価を行い、地域包括ケアシステムをより一層深化させ、推進していく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	高齢者虐待の法的根拠に限らず、様々なテーマでの研修会の実施により、多くのケアマネジャーが知識や技術を習得や本来のケアマネジメントの考え方を学ぶ機会として有効である。一般介護予防施策として、地域とのつながりや、早期から介護予防に取り組むことを啓発することは、健康寿命の延伸に対して有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	高齢者虐待対応マニュアルをケアマネジャー等の関係者に配付することが、虐待予防や早期発見につながる。住民の主体性を引き出すような支援は、今後介護予防施策を推進・継続させることにつながる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	ケアマネジャーに常に求められているケアマネジメントの質の向上は、高齢者が自立した生活を営むうえで重要である。自立支援の視点で可能な限り本人の機能を活かし、QOLの向上を目指したマネジメントのあり方等、現場で生かせるスキルを学ぶ機会として研修は有意義な機会となっている為、継続して実施していく必要性が高い。虐待対応についても、引き続き高齢者虐待対応マニュアルの共有や、虐待防止ネットワークの関係機関との連携強化に努め、高齢者虐待防止及び早期発見の啓発推進を行っていく。介護予防において、健康寿命延伸に向けて、介護予防施策をさらに充実・推進させ、住民が主体的に活動できるよう継続して取り組んでいく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	高齢福祉課					
事業番号	0123050		事務事業	高齢者を熱中症等から守る対策事務事業			細事業	—	
事業目的	夏季期間における高齢者への熱中症についての注意喚起と夏場の過ごし方・熱中症対策について啓発を行う。高齢者に対する熱中症予防の普及啓発・見守りなどの取組を実施することにより、高齢者を熱中症等から守る。								
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	高齢者に対する熱中症予防の普及啓発の取組を実施することにより、高齢者を熱中症等から守る。高齢者が夏季期間に外出先等の休憩の場所、避暑できる場を市内公共施設等に確保し、地域全体で熱中症対策に関する普及啓発を促進する。民生委員、地域包括支援センター職員等が必要な方へ戸別訪問を実施し熱中症注意喚起を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,073,073	1,018,000	739,625	72.7%	1,205,000	118.4%	1,251,000	46,000	103.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
涼み処設置数 (か所)		64	70	70	0	70			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市内公共施設と市内協力商店に涼み処を設置した。また、熱中症予防等の普及啓発用チラシを活用し、戸別訪問にて必要な方へ注意喚起を実施した。熱中症は誰でも発症する可能性があるため、高齢者のみならず地域全体で予防に関する普及啓発に取り組む体制づくりが必要である。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	「涼み処」を設置することで市内各所に普及啓発資料等配架できるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	「涼み処」は市内公共施設と市内商店の協力で市内全域に設置できたため、妥当性は高いと考える。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	気候変動適応法の改正に伴い、公共施設型の涼み処の一部がクーリングシェルターとして位置付けられた。高齢者向けの熱中症対策を継続しつつ、全市民を対象とした熱中症対策についてまちづくり計画課および健康推進課と連携を進める。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0123060		事務事業	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者の心身の多様な健康課題に対し、きめ細かい支援を行うため、医療保険（国民健康保険・後期高齢者医療）の保健事業と介護保険における介護予防を一体的に実施する。									
事業対象	概ね65歳以上の市民		事業概要	ポピュレーションアプローチとして、日常生活圏域（東・西）に各1名医療専門職（保健師等）を配置し、地域の高齢者が集まる場へ医療専門職（講座内容により管理栄養士、歯科衛生士、リハビリ職等）を派遣し、フレイル予防等の普及啓発、健康教育及び健康相談を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●				●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	8,112,000	8,052,984	99.3%	8,700,000	107.2%	9,534,000	834,000	109.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半年（見込み）	目標値				
実施回数		—	19	10	13	48				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施により、高齢者の心身の多様な健康課題に対し、きめ細かい支援の実施と医療・介護・健康データに基づく支援を、引き続き推進していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	住民主体の通いの場等に医療専門職等が関与することにより、高齢者が自らの健康状態に関心を持つことにより、フレイル予防の普及啓発・促進となると考える。							
	事業実施方法の妥当性	普通	比較的自由度の高い対象者が多い、通いの場等へ医療専門職を派遣し、積極的に関与することでフレイルを予防できると考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	医療保険（国民健康保険・後期高齢者医療）の保健事業と介護保険の一体的実施により、ポピュレーションまたはハイリスクのアプローチをするうえで、健診情報等の細かい情報をもとに市民へのフレイル予防の普及啓発・促進ができており、来年度も継続する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0123370		事務事業	地域介護予防活動支援事務事業			細事業	—		
事業目的	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指し、介護予防に資する地域活動の支援を行う。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防に資する地域活動の支援として元気高齢者地域活躍推進事業（介護支援ボランティア活動）等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	17 高齢者福祉		
	●			●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,668,944	10,154,000	8,941,674	88.1%	11,405,000	112.3%	14,692,000	3,287,000	128.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
介護支援ボランティア活動回数（回）		1,290	1,964	1,082	1,000	2,040				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者が興味や関心を持つ地域活動に自ら取り組み、状態に合わせて役割を担うことが心身機能の維持や向上に効果的であり、そのことが介護予防につながる。健康寿命延伸に向けて、介護予防施策をさらに充実・推進させ、継続して取り組んでいく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	ボランティア活動回数も増加し、高齢者の地域活動の促進につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	地域や住民の実情に合わせた方法を展開している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、介護支援ボランティアの委託料をはじめとした、高齢者の健康づくり及び社会貢献等の生きがい創出のため、必要な費用を予算計上する。									

事務事業評価票

			所管課	高齢福祉課						
事業番号	0123380		事務事業	地域包括支援センター運営事務事業			細事業	—		
事業目的	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置している。 公正・中立の立場で地域における総合的機能を備える地域包括支援センターを運営し、高齢者や介護者等の相談に応じるとともに、要支援認定者等高齢者に対し、本人の意向や生活環境を踏まえながら様々な介護予防サービス等の調整を行うことにより、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援する。									
事業対象	65歳以上の市民その家族及び関係者		事業概要	市内6カ所の地域包括支援センターの運営及び支援を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	17 高齢者福祉		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	128,509,370	131,217,000	126,046,609	96.1%	133,636,000	101.8%	138,547,000	4,911,000	103.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
総合相談受付件数 (件)		27,584	27,521	13,679	13,700	27,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	地域包括支援センターは高齢者に関する相談の9割以上に対応しており、地域の相談拠点として定着している。近年、相談内容が複雑化・複合化したケースへの対応の増加や高齢化の進行による地域課題への対応等、今後も地域包括支援センターの役割が期待されることから、安定的な運営の確保に向けた取組を一層推進する。また、市は地域包括支援センターに対し、総合調整機能、統括機能、人材育成・支援機能、後方支援・直接介入機能等の基幹的機能の充実及び保険者機能の強化の両面から継続支援していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	相談件数は高い状態が継続しており、地域包括支援センターの相談拠点として果たす役割は有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地域の相談拠点として各法人に委託することは妥当であり、市も連携を図りながら後方支援を行うことが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域包括支援センターは地域の相談拠点として定着している一方、相談内容が複雑化・複合化しており、対応に時間を要することが増えている。令和7年10月からは窓口開設時間が短縮となった。引き続き窓口開設時間の短縮に伴う相談件数等の動向や状況を注視しながら、対応力強化のための研修開催や後方支援の充実が必要である。今後も効果的な会議開催方法の検討や会議時間短縮、回数減を検討しながら、地域包括支援センターの負担軽減を図り、効率的なセンター運営を目指す。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0123390			事務事業	生活支援体制整備事務事業			細事業	—	
事業目的	多様なサービス提供を受けることによって、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、多様な関係機関との情報共有及び連携・協働により、地域における高齢者の生活支援等のサービス提供体制を整備する。									
事業対象	65歳以上の市民			事業概要	生活支援・介護予防の体制整備に向けて、社会福祉協議会、地域包括支援センター、NPO団体や民間企業、ボランティア等と定期的な情報共有、連携強化を図り、介護予防・日常生活支援総合事業を推進する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,400,563	1,050,000	968,894	92.3%	1,626,000	154.9%	1,266,000	▲360,000	77.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
生活支援隊・介護予防応援隊登録者延数 (人)		164	177	177	200	230				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	要改善	担い手研修について、基礎研修を介護予防推進員養成講座と合同で開催した。受講者の意識も高く、事業所とマッチングする場である個別説明会にも10人の方が参加した。事業所の人材不足と地域の担い手の活用、マッチングについて、関係機関と連携しながら取り組む必要がある。来年度は単独での開催となるため、研修プログラムや日程を見直すことで、より多くの方が参加しやすく、担い手が就労へより円滑につながる機会となることを目指す。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	介護保険事業所でも就労する者や地域活動に取組む人材確保が厳しい状況がある。介護の基本や専門的な知識を伝え、市内の就労可能な事業所や活動の場を周知する本研修は有効性がある							
	事業実施方法の妥当性	普通	地域で活躍する人材を育成するため、講座に加え実際に就労している方を講師に迎える、また動画を見てもらう等、介護の魅力も併せて発信できており、実施は妥当性がある							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	担い手養成研修は、受講者にとって受講しやすい研修内容の検討するとともに、雇用する事業所側の意見や市のボランティアなどの現状を把握し、より就労を意識した取組としていく必要がある。介護の基本を学びながら専門的なことも習得し、事業所への就労につなげる機会となる担い手養成研修を実施するために予算計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課						
事業番号	0123750			事務事業	認知症予防普及啓発事務事業			細事業	—		
事業目的	共生社会の実現を推進するための認知症基本法第21条に規定される認知症の予防等について、市民を対象として普及啓発や理解促進を図る。										
事業対象	50歳以上の市民			事業概要	認知症予防に係る普及啓発講演会と市内公共施設等であたまの健康チェック会（認知機能の評価）を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	17 高齢福祉			
	●			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	—	—	—	—	14,521,000	—	—	—	—		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
あたまの健康チェック実施人数（人）		—	—	0	300	—					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	—	—									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析			理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い			「あたまの健康」状態の把握機会の提供を通じ、認知症に関する正しい知識の普及啓発と、健康づくりへの動機づけに加えて、認知症の早期診断・対応を促進することを目的としているため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い			認知症や認知症の予防に関する普及啓発を重点においた取組と、対象に応じた早期発見・早期支援に基づく検診を実施するため、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
廃止・中止	共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、認知症予防に関する普及啓発に加えて、令和8年度は新たに認知症検診事業を実施し、認知症の早期支援・早期診断に向けた取組を拡充する。なお、令和8年度より本事務事業を認知症施策事務事業（元は認知症対策事務事業）へと統合する。										

事務事業評価票

			所管課	高齢福祉課					
事業番号	0123990		事務事業	避難行動要支援者支援事務事業			細事業	—	
事業目的	避難行動要支援者ごとに、避難支援等をあらかじめ定めた個別避難計画を作成することにより、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る。								
事業対象	避難行動要支援者		事業概要	避難行動要支援者について、発災時の支援情報等を記載した個別避難計画を作成する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	322	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
個別避難計画作成支援件数		—	—	—	—	46			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	避難行動要支援者一人一人にあった個別避難計画を作成することにより、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図ることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業開始初年度は、避難行動要支援者のうち、土砂災害警戒区域等に在住する方について、個別避難計画を作成することとしており、実行性の高い取組といえる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
新規事業	避難行動要支援者のうち、土砂災害警戒区域等に在住する方について、個別避難計画を作成する。対象者の状況をよく把握している相談支援専門員が個別避難計画作成の支援を行うこととしており、必要な経費を計上する。								

事務事業評価票

		所管課		高齢福祉課					
事業番号	0129900	事務事業	生きがいセンターの施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市内に住所を有する60歳以上の市民が、各々の立場から参加し、様々な生きがい活動を実践し、かつ、地域で元気に暮らせるように、地域全体での地域福祉の視点を高め、市民の心身の健康増進を図る。								
事業対象	60歳以上の市民	事業概要	個人登録利用者、体操教室、高齢者関係団体への施設貸出事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	31,624,636	28,117,000	28,678,196	102.0%	29,440,000	104.7%	28,028,000	▲ 1,412,000	95.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用者数 (人) (3館合計)		14,076	16,183	8,528	8,000	16,500			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	60歳以上の市民の交流の場や生きがいづくりの拠点として、役割を果たしている。令和5年2月から施設予約システムを導入し、利用者の利便性向上を図っている。今後も、関係部署や指定管理者等と連携し、施設維持に努める。とくら、もともちについては移転を予定しており、より一層交流を促進し、心身の維持、向上を図ることができる施設となるよう検討していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	市民が通い、集う場所が確保されていることは、心身の健康に加え、社会的な健康度の向上に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	6館中3館が指定管理者制度を導入している。自主事業の展開など、施設や地域の特性を生かした運営を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	旧入浴施設から用途変更した多目的室は、生きがい交流事業や指定管理者の自主事業による活用と併せ、集会施設等使用事業として高齢者団体へ貸し出しを行っている。今後も60歳以上の市民の交流の場や生きがいづくりの拠点として、充実を図っていく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0800200		事務事業	介護保険事務事業			細事業	—		
事業目的	(事務処理システム) : 被保険者の資格・認定・給付管理を行う。									
事業対象	(事務処理システム) : 第1号被保険者		事業概要	介護保険事務全体の事務費であり、主に事務処理システムの維持管理経費や改修費用、消耗品、印刷製本費、郵送料である。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	44,522,773	54,948,000	50,603,226	92.1%	41,382,000	75.3%	52,736,000	11,354,000	127.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
システムの保守・管理の適切な執行		数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい		数値化は難しい		
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	事務処理システム経費や需用費が主なものであり、効率的・効果的に執行されている。今後各システムの契約満了にあたっては、適切に対応していく必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	介護保険事務の執行に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	効率的・効果的に執行されている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事務処理システム経費や需用費が主なものであり、効率的・効果的に執行されている。									

事務事業評価票				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0800300		事務事業	制度広報事務事業			細事業	—		
事業目的	介護保険制度に関する情報を提供し、制度の周知を行う。									
事業対象	被保険者・家族等		事業概要	パンフレット配布等により介護保険制度に関する情報を提供。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	797,808	1,320,000	962,621	72.9%	1,145,000	86.7%	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
パンフレット・ミニガイドの配布部数 (部)		42,600	47,400	40,000	5,000	—				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険制度の改正の周知、適切な運営に繋げるための制度広報経費であり、効率的・効果的に広報を行っている。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市は被保険者に対し介護保険制度への理解を促し、円滑な事業運営に繋げる責任がある。高齢者人口の増加に伴い、制度自体への関心・理解が高まっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	作成したパンフレットを対象者に送付し、関係施設でも配布している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	予算の効率的な執行及び体系的に事業の把握をするため、令和8年度に当該事務事業を介護保険事務事業に移管する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0800500		事務事業	運営協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	介護に関する施策の企画立案及びその実施に当たり、利用者等の意見が十分に反映され、市の介護保険制度の円滑、かつ、適切な運営を図るため、介護保険運営協議会を設置する。									
事業対象	介護保険運営協議会委員		事業概要	介護保険運営協議会の開催及び運営にかかる経費である。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	887,592	661,000	599,945	90.8%	811,000	122.7%	973,000	162,000	120.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
開催回数(回)		6	4	2	3	6				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き市介護保険制度の円滑な運営に向け諮問を行い、答申をいただく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	第9期介護保険事業計画に基づき計画的に行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	条例に基づいて行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き市介護保険制度の円滑な運営に向け諮問を行い、答申をいただく。介護保険事業計画策定年度のため、介護保険運営協議会の開催回数増により、予算が増額している。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課				
事業番号	0802700		事務事業	送迎サービス費の支給事務事業		細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、利用者宅を送迎エリアに含まない隣接市等の事業所を利用する被保険者へ送迎手段を提供する。								
事業対象	被保険者		事業概要	サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、利用者宅を送迎エリアに含まない隣接市等の事業所を利用する被保険者へ送迎手段を提供する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,522,040	1,063,000	1,060,260	99.7%	0	0.0%	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
10月審査利用件数 (件)		61	56	0	0	—			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	市内の介護保険サービス事業所の整備に伴い事業所での送迎対応が進んだことで、利用実績は低下してきていた。令和6年度中に、事業者が送迎サービスを廃止したことに伴い、利用者は他事業所へ移行している。地域のサービス主体の充実、報酬体系の見直し等がなされたことで現在事業実施の見込みがない。市としてサービス基盤を補完する事業について一定の役割を終えたと考えられるため、廃止に向けて手続を進める。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0802750		事務事業	高齢者緊急ショートステイサービス費の支給事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、ケアプラン策定時に想定されなかった介護者の疾病、事故等による一時的な保護を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、ケアプラン策定時に想定されなかった介護者の疾病、事故等による一時的な保護を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,827,934	3,371,000	2,810,500	83.4%	3,365,000	99.8%	3,374,000	9,000	100.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年間利用日数（日）		1	0	0	7	7				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市町村特別給付（現物給付）として市独自に実施しているものである。昨今の市民のニーズを捉え、緊急対応施設としてのあり方、効果的な事業運営について検討をしていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。市民生活・意向等調査により、市独自の横出し事業として実施したものである。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法定サービスに比べ事業量が少ないため、職員により効率的執行が可能である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市町村特別給付（現物給付）として市独自に実施しているものである。昨今の市民のニーズを捉え、緊急対応施設としてのあり方、効果的な事業運営について検討をしていく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0803560		事務事業	介護予防・生活支援サービス事務事業			細事業	—		
事業目的	事業対象者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス事業を行う。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防・生活支援サービスを利用した事業対象者及び登録団体にサービス事業及び高額介護予防サービス費相当事業費の支給、補助金交付による支援、サービス提供を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	166,187,839	201,486,000	180,105,588	89.4%	203,708,000	101.1%	206,819,000	3,111,000	101.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
サービスB登録団体数（団体）		4	4	3	3	3				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	住民主体の活動団体は継続させることが難しく、サービスBとしての利用実績が少ないという課題があるが、国の動向を踏まえて市の方向性が考えていく。サービスCでは、運動だけではなく広くフレイル予防について学び、サービスC利用後も自立した健康づくりや地域活動への参加に繋がるようプログラムを見直し、これらに対応できる事業者に変更した。またサービス利用者が少ないという課題に対して介護予防把握事業を活用する方向を検討している。課題や現状を踏まえ、介護予防ケアマネジメントを担当する地域包括支援センターとの連携をこれまで以上に強化することで、市民一人ひとりに合ったサービスが提供される体制整備を引き続き目指していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	住民主体の団体の活動の継続性を高め、地域の支え合いを維持することができる。サービスCは委託事業所・プログラムの変更により、フレイル予防に関する知識普及と、セルフケア力に着目した専門職による効果的な生活機能向上の短期集中プログラムが実施できている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	サービスCのプログラム内容等は妥当であるが、利用者が少ない課題に対して対応を見直す必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	サービスAについては、自立支援を重視したケアプランに基づいたサービスの提供を行っていく。サービスBについては、サービス導入により自立した生活ができる利用者を増やすことを目標にする。生活支援体制整備事業の協議体等で必要性や内容を検討し、当市に合った事業展開を目指す。サービスCについても、効果的なプログラムであることを周知させ、元の自立した生活ができる利用者を増やしていく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課				
事業番号	0803596		事務事業	一般介護予防事業			細事業	—	
事業目的	介護予防に資する取組や情報を提供し、住民主体の取組とともに、地域包括ケアシステムの深化・推進を進める。加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して自発的な参加意欲に基づき健康の保持増進に努め、生活の質を維持・向上するために、生きがい・役割をもって生活できる地域づくりを推進する。								
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防普及啓発事業（通所型介護予防マシン筋力トレーニング事業、介護予防教室、転倒予防教室、体力測定会、出張講座、介護予防講演会等）を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●				●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,133,074	9,641,000	8,758,715	90.8%	8,579,000	89.0%	5,828,000	▲ 2,751,000	67.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
介護予防事業参加者数（人）		1,282	1,098	343	770	1,100			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	興味や関心を持つ地域活動に自ら取り組み、状態に合わせて役割を担うことが心身機能の維持や向上に効果的であり、そのことが介護予防につながる。地域包括支援センターや市が開催する講座および講演会等においては、心身機能の維持向上のみならず、地域とのつながりを重視し、早期から健康づくりや介護予防に取り組むことの必要性を引き続き啓発していく。また、令和6年度より通所型介護予防マシン筋力トレーニング事業では、従来の教室型に加え、開放型を開始した。今後、開放型参加者が定期的に自身の健康状態を振り返れるよう、開放型利用者を主対象とした体力測定会を設ける予定である。健康寿命延伸に向けて、介護予防施策をさらに充実・推進させ、継続して取り組んでいく必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	住民が自ら介護予防活動に取り組む姿勢を持つことを意識し、各事業に取り組んでいる。各取組において目的との整合性を見直しながら進めている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	地域や住民の実情に合わせた方法を展開している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度も引き続き、地域や住民の実情に合わせた取組を実施し、介護予防施策をさらに充実・推進させる必要がある。事業の推進のために必要な予算を計上した。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課						
事業番号	0803800			事務事業	高齢者成年後見制度利用支援事務事業			細事業	—		
事業目的	適切に財産管理や身上保護がなされ、権利擁護が図られていることを目的とする。										
事業対象	65歳以上の市民			事業概要	成年後見制度（認知症高齢者等判断能力が不十分な高齢者の財産管理や身上保護を、代理権や同意権を付与された成年後見人等が行う制度）の利用を支援する。また、成年後見人が付されるまでの間、緊急かつ一時的に財産管理が必要な者に対しては、その事務管理を国分寺市社会福祉協議会に依頼する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
	●	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	875,748	1,832,000	1,374,420	75.0%	3,944,000	215.3%	4,559,000	615,000	115.6%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
申立件数（件）		0	5	1	5	8					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	拡大・拡充	認知機能の低下がみられる高齢者において、身寄りがない、あるいは親族間で問題を抱えるケースが増加している。地域支援だけでは問題解決が難しい分野であり、判断能力が不十分な方の生活を擁護し、財産管理や身上保護を図るため、関係機関とも連携した事業の継続実施が不可欠である。制度利用促進に係る国の方針を踏まえ、申立費用の助成を新設、報酬助成の対象者拡大のため令和7年度に向けて国分寺市成年後見制度の利用に係る費用の助成に関する規則改正を行った。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	判断能力が低下がみられる高齢者において、身寄りのない高齢者や家族関係が複雑な高齢者が増加しているため、権利擁護の観点から有効性が高い。								
	事業実施方法の妥当性	高い	緊急一時事務管理は、地域福祉権利擁護事業を実施している国分寺市社会福祉協議会に委託することが妥当である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	認知機能の低下がみられる高齢者において、身寄りがない、あるいは家族から関係性を絶たれているケースが年々増えているため、適切に権利擁護を図る支援を実施していく。申立て費用について令和8年度も継続して実施。また、報酬助成の相談が増えていることから、中核機関が申立て支援を行ったケースを踏まえて計上した。										

事務事業評価票

		所管課		高齢福祉課					
事業番号	0804000	事務事業	住宅改修支援理由書作成事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、居宅サービスの提供を受けていない被保険者が住宅改修を行う際、介護支援専門員（ケアマネジャー）等が理由書を作成した場合に手数料を支給する。								
事業対象	居宅サービスの提供を受けていない被保険者に係る理由書作成者	事業概要	居宅サービスの提供を受けていない被保険者が住宅改修を行う際、介護支援専門員（ケアマネジャー）等が理由書を作成した場合に手数料を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	105,600	140,000	81,400	58.1%	143,000	102.1%	146,000	3,000	102.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
手数料年間支払件数（件）		48	37	16	18	50			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	居宅サービスの提供を受けていない被保険者が住宅改修を行う際の介護支援専門員（ケアマネジャー）等に対する報酬であり、効果的な事業となっている。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	居宅サービスを提供していない被保険者が住宅改修を行う際、ケアマネジャー等が理由書を作成した場合に手数料を支給することで、介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	法定サービスに比べ事業量が少ないため、職員により効率的執行が可能である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	居宅サービスの提供を受けていない被保険者が住宅改修を行う際の介護支援専門員（ケアマネジャー）等に対する報酬であり、効果的な事業となっている。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課				
事業番号	0804100		事務事業	介護サービス相談員派遣事務事業		細事業	—		
事業目的	市内介護保険施設利用者の疑問や不満を解消し、施設介護サービス利用の満足度を高め、本市の施設介護サービスの質的向上に資する。								
事業対象	市内介護保険施設利用者とその家族、施設職員		事業概要	介護サービス相談員が介護サービス利用者の疑問、不満等の相談を受け、サービス提供事業者や市に橋渡しを行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,104,063	2,373,000	2,119,801	89.3%	2,756,000	116.1%	2,742,000	▲ 14,000	99.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
派遣施設数 (施設)		14	16	20	20	26			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	利用者の疑問や不満等の相談を受けトラブルや苦情を未然に防ぐことで、利用者の権利擁護の手助けとなっている。また、利用者と事業者との橋渡しを行うことにより、問題改善等介護サービスの質の向上に貢献している。今後は、介護サービス相談員の公募を行いながら、訪問活動が再開できていない受入施設との協議を行っていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市内介護保険施設のサービス向上に必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	訪問施設も増加し、効率的・効果的に執行されている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	訪問対象施設の増加に伴い、今年度と同様、新たな介護サービス相談員の委嘱を行うため、前年度に近い金額で予算計上を行った。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0804170		事務事業	認知症対応型共同生活介護事業者家賃等助成事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を利用する低所得者に対し家賃等（居住費、食材料費）の軽減を行う事業者に対して助成する。									
事業対象	認知症対応型共同生活介護事業所等		事業概要	国分寺市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を利用する低所得者に対し家賃等（居住費、食材料費）の軽減を行う事業者に対して助成する事業						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,587,161	3,531,000	1,874,350	53.1%	3,531,000	100.0%	3,531,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
認定利用者（人）		5	3	4	4	5				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今後も、市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を利用する低所得者に対し家賃等（居住費、食材料費）の軽減を行う事業者を支援し、低所得者の安定した施設入所を継続するため、事業を実施する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	低所得者に対し家賃等を助成している国分寺市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を支援することで、低所得者の当該介護事業所等の利用を促進する。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法定サービスに比べ事業量が少ないため、職員により効率的執行が可能である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も、市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を利用する低所得者に対し家賃等（居住費、食材料費）の軽減を行う事業者を支援し、低所得者の安定した施設入所を継続するため、事業を実施する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0804180		事務事業	認知症サポーター等養成事務事業			細事業	—		
事業目的	認知症や認知症の人に関する知識理解を深め、認知症になっても安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進するため、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である、認知症サポーターを養成する。									
事業対象	市民(在住・在勤・在学・在活)		事業概要	認知症の人や家族を温かく見守る応援者である、認知症サポーターを養成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	17 高齢者福祉		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	586,823	462,000	401,400	86.9%	519,000	112.3%	584,000	65,000	112.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
認知症サポーター養成講座受講者(人)		593	755	147	200	600				
令和6年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するために必要な事業である。引き続き、認知症サポーター等の人材を育成していくとともに、認知症の人やその家族の意見を取り入れながら地域づくりの仕組みを検討する。								
	現状分析									
令和8年度予算編成	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	認知症サポーター養成講座のアンケート結果では、9割以上の方が正しい知識を得られた、8割以上の方が認知症の方の応援者になれそうだと回答されており、普及啓発事業として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	地域包括支援センターと連携し実施することで、地域の実情に沿った地域づくりの推進や地域人材との出会いにつながっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するために必要な事業である。引き続き、認知症サポーター等の人材を育成していくとともに、認知症の人やその家族の意見を取り入れながら地域づくりの仕組みを検討する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0804800		事務事業	在宅医療・介護連携推進事務事業			細事業	—		
事業目的	医療と介護を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関・関係団体等多職種連携により会議の開催、在宅医療・介護連携に関する相談の受付、多職種連携研修等を実施する。									
事業対象	市民及び医療・介護関係者		事業概要	地域の医療・介護の関係機関・関係団体と協力して、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、在宅医療・介護連携に関する相談の受付、在宅医療・介護関係者の研修等を実施する。これらにより、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を整備する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	17 高齢者福祉		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	33,865	4,996,000	2,888,336	57.8%	8,236,000	164.9%	8,177,000	▲ 59,000	99.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
保健・医療相談件数（件）		7,408	6,346	3,431	3,500	7,000				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和6年11月から国分寺医師会へ委託し、準備期間を経て令和7年1月から「在宅医療・介護連携相談窓口」を開設した。「在宅医療・介護連携コーディネーター」を配置し、初年度は地域包括支援センター・医療機関への事業周知等の活動を中心に行った。今後は、地域の医療・介護関係者の円滑な連携が促進されるよう、さらに取組を推進する。また、在宅医療・介護連携事業では、ACP普及啓発の講演会を開催し、医療・介護についての必要性や理解の促進に取り組んだ。今後は、ACP普及啓発講演会に加え、多職種連携研修として「医療機関における入退院支援」について研修等の開催により、医療機関と地域の連携強化を図り、地域における医療と介護を一体的に提供できる体制整備を推進していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	関係機関からの複雑な在宅医療介護連携相談に対応するため、専門職員の高度な経験と知識が必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	高度な援助技術や多職種連携を必要とする相談に対応するため、医療知識が豊富な専門職員の配置が望ましいので妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「在宅医療・介護連携相談窓口」については、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等、地域の関係機関からの相談を主とする窓口であり、高度な援助技術を必要とする相談が多い。医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者等を地域で支えていくため、在宅医療・介護連携相談窓口の機能強化をはじめ、在宅医療・介護の協働・連携を推進する体制の整備強化を図ることを継続する。									

事務事業評価票

		所管課		高齢福祉課					
事業番号	0804815	事務事業	認知症初期集中支援推進事務事業			細事業	—		
事業目的	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目指す。								
事業対象	40歳以上の市民	事業概要	認知症初期集中支援チームは、認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師等の医療職・介護職が連携し、家族からの相談等により認知症が疑われる人及びその家族を訪問し、観察・評価、家族支援など初期の支援を包括的、集中的に行い、訪問支援対象者の自立生活のサポートを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	105,484	282,000	48,474	17.2%	302,000	107.1%	302,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
対応ケース数 (件)		1	0	0	1	1			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	認知症初期集中支援チームの利用相談の過程で、他の支援策での対応が可能となったことから利用に至らなかった事例が数件あった。他の支援策で対応が難しい事例などへのセーフティネットとして必要な事業である。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師等の医療職・介護職が連携し、家族からの相談等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し初期の支援を包括的・集中的に実施するため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	医師を含めた多職種がチームを組んで事業実施する方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	認知症初期集中支援チームの利用相談の過程で、他の支援策での対応が可能となったことから利用に至らなかった事例が数件あった。他の支援策で対応が難しい事例などへのセーフティネットとして必要な事業である。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課					
事業番号	0804820		事務事業	認知症地域支援推進事務事業			細事業	—		
事業目的	認知症の専門的知識を有する「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに配置し、市と連携して、認知症の人とその家族への支援体制の整備を図る。また、認知症疾患医療センターとの連携、認知症カフェへの支援等を実施する。									
事業対象	40歳以上の市民		事業概要	認知症の専門的知識を有する認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに1名ずつ配置し、認知症疾患医療センター等との連携強化、普及啓発、相談業務の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	35,100,000	36,000,000	36,000,000	100.0%	36,000,000	100.0%	36,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
認知症地域支援推進員配置数 (人)		6	6	6	6	6				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、認知症の人が安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。また、認知症疾患医療センターとの連携、チームオレンジの構築・支援など、地域での認知症支援体制整備の取組を推進する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	認知症施策の多様な課題に対応するため、専門職員の医療と介護についての高度な知識や経験が必要である。							
事業実施方法の妥当性	普通	看護師や社会福祉士等の専門職種を安定して配置するためには、実績のある法人への委託が妥当であり、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターに配置することが適切である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、認知症の人が安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。また、認知症疾患医療センターとの連携、チームオレンジの構築など、地域での認知症支援体制整備の取組を推進する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	高齢福祉課						
事業番号	0804830			事務事業	地域ケア会議推進事務事業			細事業	—		
事業目的	地域ケア会議は地域包括ケアシステム実現のための手法であり、地域の特性に応じた地域課題の共有・検討や地域資源の開発、施策への反映等を検討する。地域で活動する様々な関係機関のネットワーク形成も目的とする。										
事業対象	65歳以上の市民			事業概要	地域ケア会議の推進にかかる、小地域ケア会議開催後の課題の整理や地域ケア会議への議題調整等を中心的に担うリーダーセンターを委託先地域包括支援センターの東西各1か所に委託する。介護予防を推進するために、介護予防部会にアドバイザーを配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
	●										
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	4,073,932	4,113,000	4,083,182	99.3%	4,115,000	100.0%	4,119,000	4,000	100.1%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期 (見込み)	目標値					
個別支援会議実施回数 (回)		103	66	28	33	65					
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	各地域包括支援センターが開催する個別支援会議は、検討を積み重ねる中で地域課題を抽出する視点や把握した課題を共有する流れができつつある。加えて、小地域ケア会議の運営については、各地域包括支援センター単位の開催に変更したことにより、地域課題に向き合い対応を協議する中で、地域の事情に即した検討をすることが可能となった。加えて、親会議である地域ケア会議で共有する、地域課題や取組について、小地域ケア会議の内容報告を工夫するなど取り組むことができた。今後は、専門部会を含めた地域ケア会議の体系全体の見直しについて検討を進め、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組の強化を図っていく。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	地域包括支援センターごとの小地域ケア会議開催となっているが、地域課題の抽出や多職種連携に向けて、リーダーセンターが中心となって取り組む等、幅広い視点で推進役を担っている。								
	事業実施方法の妥当性	高い	経験値が高く、実力のある委託型地域包括支援センターに推進役を担ってもらうことが妥当である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	次年度も個別支援会議の開催を積み重ねから地域資源や課題の抽出、小地域ケア会議にて協議する流れを継続する。あわせて市内の関係機関と行政で構成する地域ケア会議において取組の共有と課題への協議を重ねていく。加えてより効果的な会議開催に向けた体系の検討や見直しについて取り組む必要がある。委託型地域包括支援センターの中で、リーダーセンターを東西で1か所ずつの計2か所設定し、小地域ケア会議を中心とした地域ケア会議を推進する役割を担っているため、予算は前年度同様、リーダーセンターに上乗せする委託費を計上した。										